

令和 5 年度

大田原市公営企業会計決算審査

意見書

大田原市監査委員

大監第11号
令和6年8月8日

大田原市長 相馬 憲一 様

大田原市監査委員	三浦 宏
同	花塚 信義
同	引地 達雄

令和5年度大田原市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和6年6月10日付け大総第74号により審査に付された令和5年度大田原市水道事業会計決算及び証拠書類、及び令和5年度大田原市下水道事業会計決算及び証拠書類について審査をしたので、その結果について意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象及び審査の期間	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
第4	事業別審査の概況及び意見	
1	水道事業会計	
(1)	事業の概要	1
①	給水戸数と給水量	2
②	施設の利用状況	3
③	工事の状況	3
(2)	予算の執行状況	4
①	収益的収支	4
②	資本的収支	4
(3)	経営成績	6
①	当年度の損益状況	6
ア	収益の状況	6
イ	費用の状況	6
②	損益状況の推移	8
ア	営業損益の推移	8
イ	当年度純損益の推移	8
③	経営の効率性	9
(4)	財政状態	10
①	貸借対照表	10
ア	資産	10
イ	負債及び資本	10
②	キャッシュ・フロー計算書	11
(5)	その他	14
①	一般会計等からの繰入金	14
②	企業債	14
(6)	総括意見	15～16
	附属（審査）資料	
	別表 経営及び財政分析表	17～20

2	下水道事業会計	
(1)	事業の概要	21
①	汚水処理の状況	21
②	施設の利用状況	23
③	工事の状況	24
(2)	予算の執行状況	24
①	収益的収支	24
②	資本的収支	25
(3)	経営成績	26
①	当年度の損益状況	26
ア	収益の状況	26
イ	費用の状況	26
②	損益状況の推移	28
ア	営業損益の推移	28
イ	当年度純損益の推移	28
③	経営の効率性	29
(4)	財政状態	29
①	貸借対照表	29
ア	資産	29
イ	負債及び資本	30
②	キャッシュ・フロー計算書	30
(5)	その他	33
①	一般会計等からの繰入金	33
②	企業債	33
(6)	総括意見	34～35
	附属（審査）資料	
	別表1 経営及び財政分析表【全事業】	36
	別表2 経営及び財政分析表【公共下水道事業】	38
	別表3 経営及び財政分析表【特定環境保全公共下水道事業】	40
	別表4 経営及び財政分析表【農業集落排水事業】	42
	別表5 経営及び財政分析表【特定地域生活排水処理事業】 （*公共設置型浄化槽事業）	44

（凡例）

- 1 文中の各計数は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。
したがって、合計等と一致しない場合がある。
- 2 構成比（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 収入率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

大田原市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象及び審査の期間

1 審査の対象

令和5年度大田原市水道事業会計決算（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

令和5年度大田原市下水道事業会計決算（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

2 審査の期間

令和6年6月10日から令和6年8月8日まで

第2 審査の方法

審査にあたっては、事業報告書、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため関係諸帳簿・証拠書類との照合を行い、会計処理の適否を確かめるとともに関係職員の説明を聴取し、併せて、事業の経営が地方公営企業法の趣旨に則って企業の経済性の発揮とその本来の目的である公共の福祉を増進するよう合理的に運営されているかどうかを主眼として審査した。

また、貯蔵品の棚卸（水道事業のみ）については、全品目について補助職員を立会させた。

審査の結果の概要については、以下に記述するとおりである。

第3 審査の結果

審査に付された事業報告書、決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しており、計数は正確であり的確に処理されていることが認められた。今後も、計画的に施設整備を行い、有収率の向上に努めるとともに、財政健全化と事業運営の効率化を図られたい。

第4 事業別審査の概況及び意見

1 水道事業会計

(1) 事業の概要

本事業においては、「大田原市水道事業ビジョン」に基づく基幹管路の更新事業、国庫補助事業による配水管更新事業を中心とした建設改良工事を実施している。

拡張更新事業に伴う施設整備事業として、国庫補助事業による佐久山東部浄水場送水管更新工事、狭原浄水場配水池耐震補強工事を実施している。

改良工事は、国庫補助事業による更新事業として市道大神福原線配水管更新工事を実施している。その他として、両郷配水池・片田配水池耐震補強工事等の設計業務を実施している。

安全で良質な水道水の供給では、法令に基づく水質検査計画を定め適切な検査が実施され、万全な水質管理などに努めている。

老朽化する管路や施設の耐震化や機能向上に取り組むとともに、安定経営に向けた給水収益の確保及び健全経営の維持に向け取り組んでいる。

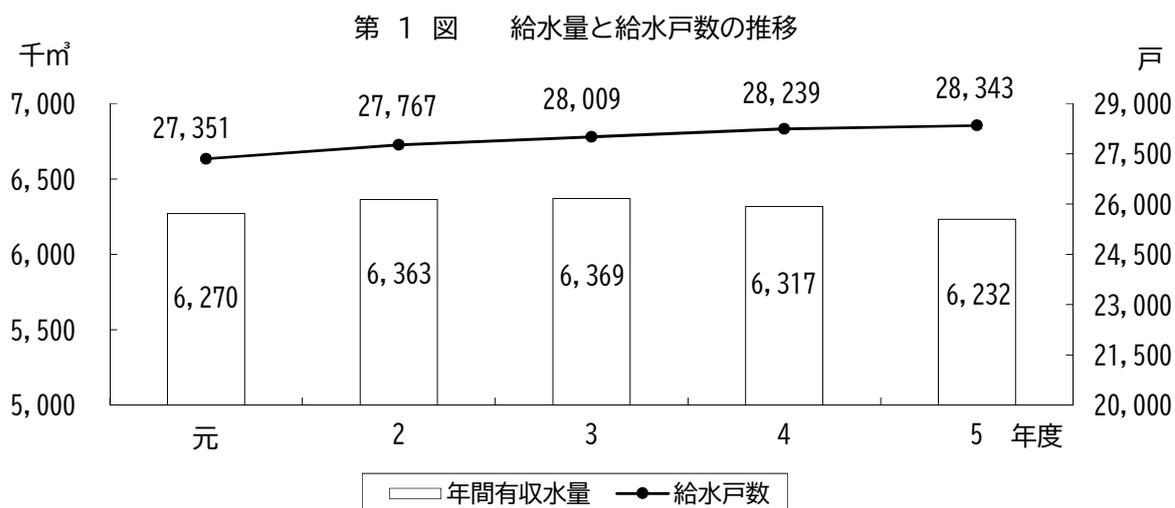
当年度における主な業務実績は次のとおりである。

① 給水戸数と給水量

給水戸数は、当年度末現在 28,343 戸で前年度末に比べ 104 戸 (0.4%) 増加した。年間給水量 (有収水量) は、6,231,925 m³で、前年度に比べ 84,952 m³ (1.3%) 減少した。

直近 5 年間の推移を見ると、給水人口は毎年度減少し続けているが、給水戸数は増加している。給水量は横ばいの傾向にある。

年間総配水量は、7,528,014 m³で前年度に比べ 146,414 m³ (2.0%) 増加し、年間総配水量と年間有収水量との比である有収率は 82.8%となり、前年度と比較して 2.8 ポイント減少している。



○ 業務実績

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
行政区域内人口 (人)	70,689	70,362	69,848	69,142	68,421
年度末給水人口 (人)	66,883	66,735	65,994	65,366	64,706
行政区域内普及率 (%)	94.6	94.8	94.5	94.5	94.6
年度末給水戸数 (戸)	27,351	27,767	28,009	28,239	28,343
総 配 水 量 (m ³)	7,602,610	7,548,497	7,408,541	7,381,600	7,528,014
県 水 受 水 量 (m ³)	4,724,787	4,693,251	4,678,938	4,703,656	4,715,855
年 間 有 収 水 量 (m ³)	6,270,123	6,363,111	6,368,648	6,316,877	6,231,925
有 収 率 (%)	82.5	84.3	86.0	85.6	82.8
1人1日使用水量 (ℓ)	256.1	261.2	264.4	264.8	263.1

○ 職員1人当たりに対する業務量

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	算出方法	
職員1人当たり	給水人口 (人)	9,555	9,534	10,999	10,894	10,784	給水人口 職員数
	有収水量 (m ³)	895,732	909,016	1,061,441	1,052,813	1,038,654	有収水量 職員数
	営業収益 (千円)	191,583	194,591	228,576	228,083	225,651	営業収益 職員数
損益勘定職員数 (人)	6	7	6	6	6		

② 施設の利用状況

当年度の1日平均配水量は20,568 m³で前年度と比較して344 m³ (1.7%) 増加した。

本市の水道施設の配水能力は1日29,600 m³であり、施設の利用状況を示す施設利用率は69.5%となり、前年度と比較して1.2ポイント増加した。施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。令和4年度類似団体平均値の施設利用率は、61.7%となっており、本市の施設利用率は類似団体を上回っている。

1日最大配水量は23,273 m³で、施設の配水能力に対する最大配水量の比率である最大稼働率は78.6%となり、前年度と比較して15.2ポイント減少した。また、1日最大配水量に対する1日平均配水量の比である負荷率については88.4%となり、前年度と比較して15.5ポイント増加した。

(単位：m³、%、ポイント)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	対前年度比較
1日最大配水量	22,666	22,512	22,504	27,761	23,273	△4,488
1日平均配水量	20,772	20,681	20,297	20,224	20,568	344
施設利用率	70.2	69.9	68.6	68.3	69.5	1.2
最大稼働率	76.6	76.1	76.0	93.8	78.6	△15.2
負 荷 率	91.6	91.9	90.2	72.9	88.4	15.5

備考 1. 施設利用率：水道施設の経済性を総合的に判断する指標。数値が大きいほど効率的である。

2. 最大稼働率：水道施設の利用及び投資の適正化を判断する指標。数値が大きいほど良好であるが、100%に近づきすぎると安定給水上、問題となる。

3. 負 荷 率：水道事業の施設効率を判断する指標。数値が大きいほど効率的である。

4. 施設利用率、最大稼働率及び負荷率は、単独ではなく合せて施設の効率性を判断する。

なお、施設利用率、最大稼働率及び負荷率の算式は18ページ参照。

③ 工事の状況

当年度実施した主な工事は、「大田原市水道事業ビジョン」及び「大田原市水道事業施設整備基本計画」に基づく、基幹管路耐震化事業、基幹構造物耐震化事業、管路更新整備事業である。

建設工事としては、生活基盤施設耐震化等交付金事業（国庫補助事業）を活用して、基幹管路耐震化事業として佐久山東部浄水場の送水管を更新(L=336.6m)するとともに、基幹構造物耐震化事業として狭原浄水場の配水池耐震補強をするなど施設・管路の整備を実施している。

改良工事としては、生活基盤施設耐震化等交付金事業（国庫補助事業）を活用して、市道大神福原線の配水管を更新(L=772.3m)するとともに、舗装復旧を実施している。また、鹿島川改修及び神明町交差点改良に伴う市道市役所通り線外2の配水管を移設及び更新を実施している。

その他では、両郷配水池及び片田配水池耐震補強工事等の設計業務を委託するとともに、保存工事として検定期間満了となる量水器5,356個の取替工事を実施している。

なお、建設改良工事のうち、市道中央103号線配水管移設工事他4件の工事については、翌年度に繰越している。

(2) 予算の執行状況

① 収益的収支（第1表参照）

収益的収支における決算額は、収入が1,703,814,690円（うち仮受消費税133,973,789円）、支出が1,521,172,414円（うち仮払消費税65,706,855円）であり、予算現額を比較すると、収入では22,814,690円増加しており、支出では70,827,586円の不用額が生じている。決算額は、前年度に比べ、収入では22,580,453円(1.3%)の増、支出では13,454,320円(0.9%)の減となっている。

収益的収入では、予算現額1,681,000,000円に対する決算額が1,703,814,690円であり、予算現額の101.4%を執行している。これは主として、水道料金及び加入金が予定を上回ったことによる。

収益的支出の決算額は1,521,172,414円であり、予算現額1,592,000,000円に対して95.6%の執行率である。これは主として、給料、手当等、修繕費、動力費、委託料及び資産減耗費が予定を下回ったことによる。

第1表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：円、比率：%)

項目	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A× 100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
水道事業収益	1,681,000,000	100.0	1,703,814,690	100.0	22,814,690	101.4
(1) 営業収益	1,463,321,000	87.1	1,487,860,243	87.3	24,539,243	101.7
(2) 営業外収益	217,678,000	12.9	215,954,447	12.7	△ 1,723,553	99.2
(3) 特別利益	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
水道事業費用	1,592,000,000	100.0	1,521,172,414	100.0	70,827,586	95.6
(1) 営業費用	1,462,303,200	91.8	1,393,378,293	91.6	68,924,907	95.3
(2) 営業外費用	126,823,800	8.0	126,485,271	8.3	338,529	99.7
(3) 特別損失	1,873,000	0.1	1,308,850	0.1	564,150	69.9
(4) 予備費	1,000,000	0.1	0	-	1,000,000	-

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

② 資本的収支（第2表参照）

ア 資本的収支の執行状況

資本的収支における決算額は、収入が171,533,000円、支出が660,998,166円（うち仮払消費税23,608,841円）であり、予算現額と比較すると、収入では38,467,000円減少し、支出では121,827,834円の不用額が生じている。決算額は、前年度に比べ、収入では48,870,760円(39.8%)の増、支出では224,499,119円(25.4%)の減となっている。

資本的収入では、予算現額210,000,000円に対する決算額が171,533,000円であり、予算現額の81.7%を執行している。予算現額を下回った主な要因は、企業債及び工事負担金が予定を下回ったことによる。主な収入の内訳を予算現額と比較すると企業債22,400,000円（執行率79.4%）、工事負担金13,739,000円（同0%）、国庫補助金1,615,000円（同94.3%）、他会計補助金712,000円（同76.3%）それぞれ減少している。

資本的支出の決算額は660,998,166円であり、予算現額893,000,000円に対して74.0%の執行率である。不用額は121,827,834円である。予算現額を下回った主な要因は、建設改良費（執行率55.6%）において、110,174,000円を翌年度に繰越したことによる。支出の内訳は、建設改良費290,966,396円、企業債償還金366,598,274円、返還金3,433,496円であり、建設改良費の主な内容は、施設整備基本計画事業費127,543,279円、配水設備工事費156,468,650円、リース債務支払額4,954,167円、資産購入費（固定資産購入費、新設用量水器在庫費等）2,000,300円となっている。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：円、比率：%)

項 目	予 算 現 額		決 算 額		翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A ×100)
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率			
資本的収入	210,000,000	100.0	171,533,000	100.0		△ 38,467,000	81.7
(1)企業債	108,900,000	51.9	86,500,000	50.4		△ 22,400,000	79.4
(2)固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0		△ 1,000	0.0
(3)他会計負担金	3,000,000	1.4	2,288,000	1.3		△ 712,000	76.3
(4)工事負担金	13,739,000	6.5	0	0.0		△ 13,739,000	0.0
(5)国庫補助金	28,360,000	13.5	26,745,000	15.7		△ 1,615,000	94.3
(6)他会計補助金	56,000,000	26.7	56,000,000	32.6		0	-
資本的支出	893,000,000	100.0	660,998,166	100.0	110,174,000	121,827,834	74.0
(1)建設改良費	522,967,000	58.6	290,966,396	44.0	110,174,000	121,826,604	55.6
(2)企業債償還金	366,599,000	41.0	366,598,274	55.5	0	726	100.0
(3)返還金	3,434,000	0.4	3,433,496	0.5	0	504	100.0

○ 資本的収入の前年度との比較

(単位 金額：円、比率：%)

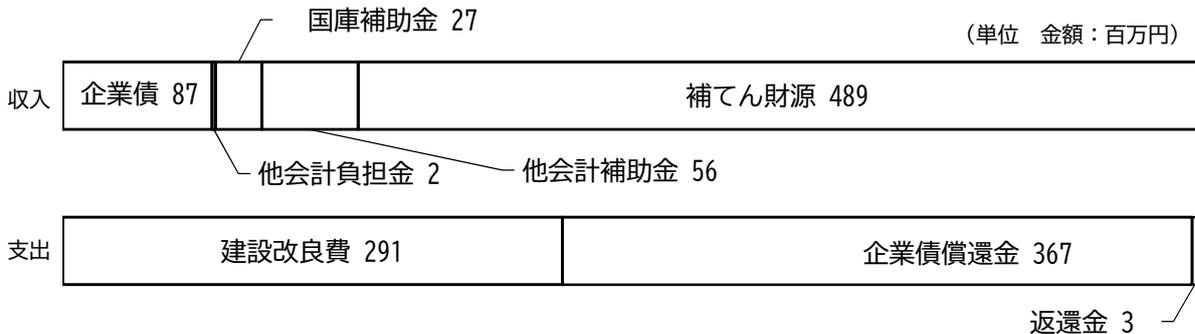
項 目	5年度決算額		4年度決算額		対前年度増減	対前年度 増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資本的収入	171,533,000	100.0	122,662,240		48,870,760	39.8
(1)企業債	86,500,000	50.4	82,000,000		4,500,000	5.5
(2)固定資産売却代金	0	0.0	0		0	-
(3)他会計負担金	2,288,000	1.3	2,134,000		154,000	7.2
(4)工事負担金	0	0.0	6,790,240		△ 6,790,240	皆減
(5)国庫補助金	26,745,000	15.7	26,538,000		207,000	0.8
(6)他会計補助金	56,000,000	32.6	5,200,000		50,800,000	976.9

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

イ 資本的収支の構成

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 489,465,166 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 43,567,839 円、減債積立金 80,134,647 円及び過年度分損益勘定留保資金 365,762,680 円で全額補てんしており、適正な措置と認められた。

第 2 図 資本的収支の構成



(3) 経営成績

① 当年度の損益状況（第3表参照）

当年度の損益計算書をみると、営業損益では営業収益 1,353,905,000 円に対し、営業費用が 1,327,773,270 円で、26,131,730 円（前年度より 8,839,321 円増）の営業利益を計上、経常損益では、164,673,013 円（前年度より 54,853,419 円増）の経常利益を計上している。

損益全体では、総収益 1,569,840,901 円に対し、総費用は 1,406,374,906 円で、163,465,995 円（前年度より 61,742,230 円増）の当年度純利益を計上している。なお、一般会計から他会計補助金 13,500,000 円（前年度より 1,300,000 円減）を受けている。

企業の経済性を示す総収支比率は 111.6%で、前年度の総収支比率 107.0%と比べ 4.6 ポイント増加している。（総収支比率の算式は別表 17 ページ参照。）

営業活動の能率を示す営業収支比率は 102.0%で、前年度の営業収支比率 101.3%と比べ 0.7 ポイント増加している。（営業収支比率の算式は別表 17 ページ参照。）

総括的には、当年度純利益が前年度より増加している要因として、給水収益、営業外収益である他会計補助金及び引当金戻入益が減少したものの、営業外収益である長期前受金戻入が増加したことが挙げられる。

ア 収益の状況

営業収益は 1,353,905,000 円（構成比 86.3%）、営業外収益は 215,935,901 円（同 13.7%）で、これらを前年度決算額と比較すると、営業収益は 14,590,842 円（1.1%）減少し、営業外収益は 38,601,570 円（21.8%）増加している。

前年度の状況と比較すると、営業収益では、家庭用が減少したことにより給水収益が 11,773,900 円（0.9%）減少し、その他の営業収益では、加入金が 1,990,000 円（8.8%）減少している。また、営業外収益では、長期前受金戻入が 47,984,880 円（32.3%）増加し、他会計補助金が 1,300,000 円（8.8%）、引当金戻入益が 8,325,857 円（62.6%）減少している。

イ 費用の状況

営業費用は 1,327,773,270 円（構成比 93.3%）、営業外費用は 77,394,618 円（同 5.5%）である。これらを前年度決算額と比較すると、営業費用は 23,430,163 円（1.7%）、営業外費用は 7,412,528 円（8.7%）減少している。

前年度の状況と比較すると、営業費用では、修繕費が 14,044,120 円（15.7%）、減価償却費が 11,902,366 円（2.0%）増加し、委託料が 19,096,022 円（13.5%）、動力費が 10,122,597 円（22.9%）、資産減耗費が 17,541,508 円（76.6%）、その他諸費用が 2,303,374 円（5.9%）、減少している。また、営業外費用では、支払利息が 7,792,172 円（9.2%）減少し、雑支出のその他雑支出が 379,644 円（123.6%）が増加している。

特別損失では、過年度損益修正損が 6,899,311 円（85.1%）減少している。

なお、過年度損益修正損のうち、水道料金 872,018 円について、時効により、不納欠損処分が行われている。

第 3 表 損益状況の比較

(単位 金額：円、比率：%)

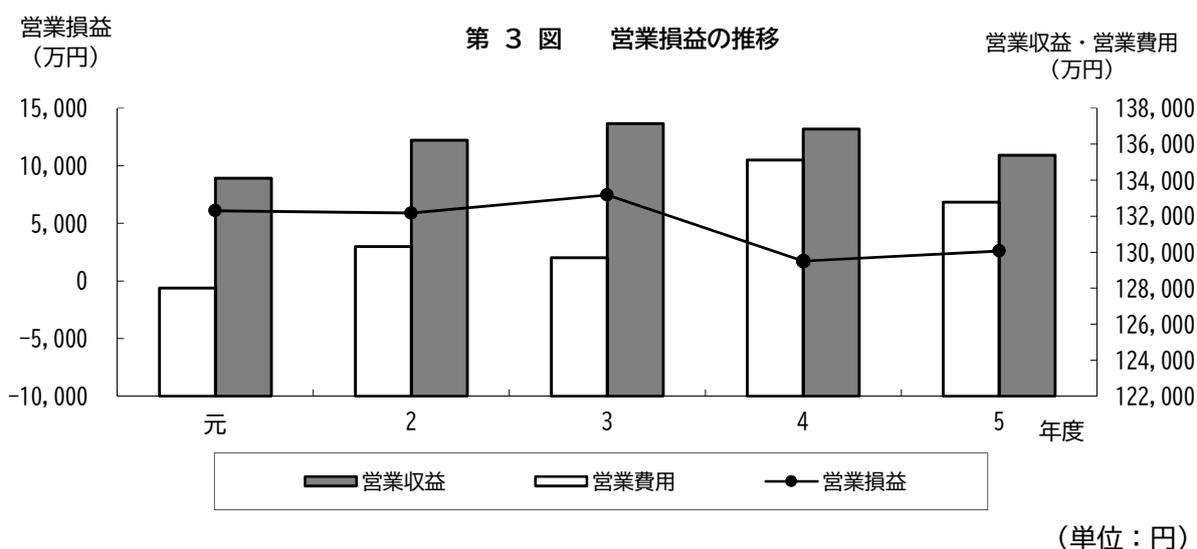
項 目	令和5年度		令和4年度	対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額		
水道事業収益	1,569,840,901	100.0	1,545,840,673	24,000,228	1.6
営業収益	1,353,905,000	86.3	1,368,495,842	△ 14,590,842	△ 1.1
給水収益	1,287,779,560	82.1	1,299,553,460	△ 11,773,900	△ 0.9
受託工事収益	0	0.0	0	0	0.0
その他の営業収益	66,125,440	4.2	68,942,382	△ 2,816,942	△ 4.1
営業外収益	215,935,901	13.7	177,334,331	38,601,570	21.8
受取利息及び配当金	599,202	0.0	584,087	15,115	2.6
他会計補助金	13,500,000	0.9	14,800,000	△ 1,300,000	△ 8.8
長期前受金戻入	196,423,628	12.5	148,438,748	47,984,880	32.3
引当金戻入益	4,976,235	0.3	13,302,092	△ 8,325,857	△ 62.6
雑収益	436,836	0.0	209,404	227,432	108.6
特別利益	0	0.0	10,500	△ 10,500	皆減
水道事業費用	1,406,374,906	100.0	1,444,116,908	△ 37,742,002	△ 2.6
営業費用	1,327,773,270	94.4	1,351,203,433	△ 23,430,163	△ 1.7
職員給与費	47,333,729	3.4	48,664,487	△ 1,330,758	△ 2.7
受水費	375,917,860	26.7	374,890,765	1,027,095	0.3
備用品費	354,584	0.0	364,069	△ 9,485	△ 2.6
委託料	122,093,077	8.7	141,189,099	△ 19,096,022	△ 13.5
修繕費	103,636,360	7.4	89,592,240	14,044,120	15.7
動力費	34,102,813	2.4	44,225,410	△ 10,122,597	△ 22.9
受託工事費	0	0.0	0	0	0.0
減価償却費	602,440,431	42.8	590,538,065	11,902,366	2.0
資産減耗費	5,351,015	0.4	22,892,523	△ 17,541,508	△ 76.6
その他諸費用	36,543,401	2.6	38,846,775	△ 2,303,374	△ 5.9
営業外費用	77,394,618	5.5	84,807,146	△ 7,412,528	△ 8.7
支払利息	76,707,752	5.5	84,499,924	△ 7,792,172	△ 9.2
雑支出	686,866	0.0	307,222	379,644	123.6
特別損失	1,207,018	0.1	8,106,329	△ 6,899,311	△ 85.1
営業損益	26,131,730	-	17,292,409	8,839,321	51.1
経常損益	164,673,013	-	109,819,594	54,853,419	49.9
当年度純損益	163,465,995	-	101,723,765	61,742,230	60.7
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	0	-	0	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	80,134,647	-	132,977,358	△ 52,842,711	△ 39.7
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	243,600,642	-	234,701,123	8,899,519	3.8

- 備考 1. 職員給与費は、給料(22,670千円)、手当等(14,063千円)(賞与引当金繰入額は除く)、法定福利費(10,601千円)の合計である。
2. その他諸費用は、燃料費、光熱水費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、路面復旧費、材料費等である。
3. その他未処分利益剰余金変動額は、過去の利益処分によって積み立てた減債積立金残高を、資本的支出の企業債償還金に対する補てん財源として使用したため、制度に沿って未処分利益剰余金に再振替したものである。

② 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

営業損益では、前年度に比べ8,839,321円増の26,131,730円の営業利益を計上している。これは、営業収益において給水収益が11,773,900円減少したものの、営業外収益の長期前受金戻入が47,984,880円増加したこと、営業費用の委託料が19,096,022円、動力費が10,122,597円、資産減耗費が17,541,508円減少したことが要因となっている。なお、平成27年度より9年連続で黒字計上となっている。

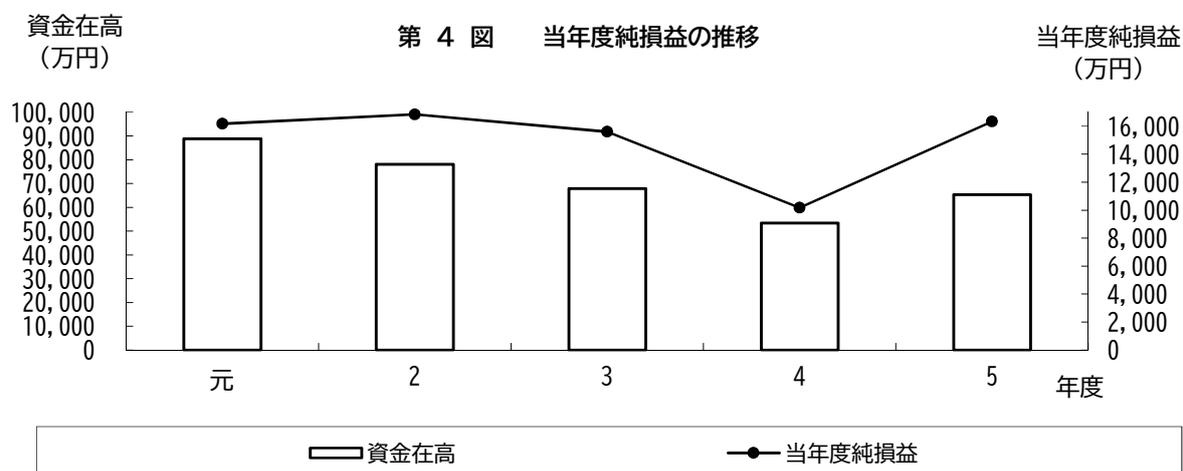


区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
営業収益	1,341,080,848	1,362,136,897	1,371,453,336	1,368,495,842	1,353,905,000
営業費用	1,280,059,538	1,303,192,043	1,296,906,850	1,351,203,433	1,327,773,270
営業損益	51,021,310	58,944,854	74,546,486	17,292,409	26,131,730

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、163,465,995円の黒字を計上している。前年度と比較すると61,742,230円(60.7%)の増益である。

これは、営業外収益である長期前受金戻入が増加し、営業費用である修繕費が増加したものの、委託料、動力費及び資産減耗費等が減少したことが要因となっている。



(単位：円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
当年度純損益	161,867,173	168,503,228	156,027,614	101,723,765	163,465,995
その他未処分利益 剰余金変動額	58,814,241	110,683,955	115,262,241	132,977,358	80,134,647
当年度未処分利益 剰余金(△未処理欠損金)	220,681,414	279,187,183	271,289,855	234,701,123	243,600,642
資 金 在 高	888,471,912	780,581,978	678,356,005	534,039,679	653,486,096

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

③ 経営の効率性（第4表参照）

料金回収率は、1 m³当たりの給水収益と給水原価の比較であり、水道事業の効率性を示す指標である。

当年度の1 m³当たりの給水収益（供給単価）は206円64銭で、前年度に比べ91銭（0.4%）増加した。また、1 m³当たりの費用（給水原価）は193円96銭で、前年度に比べ9円87銭（4.8%）減少した。

この結果、1 m³当たりの給水収益と給水原価との差は12円68銭の黒字となり、料金回収率は106.5%となっている。なお、料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味し、適切な料金収入の確保が求められる。

第4表 1 m³当たり給水収益と給水原価の比較(単位 m³、金額：円、比率：%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
年間有収水量	6,270,123	6,363,111	6,368,648	6,316,877	6,231,925	
1 m ³ 当たり給水収益 (A)	203.82	204.13	204.77	205.73	206.64	
1 m ³ 当たり給水原価 (B)	191.88	191.16	194.29	203.83	193.96	
内 訳	職員給与費	10.22	9.74	7.54	7.70	7.59
	受水費	60.00	58.92	58.87	59.35	60.32
	減価償却費	92.76	92.18	90.75	93.48	96.67
	支払利息	17.16	15.66	14.46	13.38	12.31
	その他	11.74	14.66	22.67	29.92	17.07
差 引 (A-B)	11.94	12.97	10.48	1.90	12.68	
料金回収率 A/B×100	106.22	106.78	105.39	100.93	106.54	

備考 1. 1 m³当たり給水収益＝給水収益／年間有収水量2. 1 m³当たり給水原価＝（経常費用－長期前受金戻入）／年間有収水量

3. 職員給与費は、給料、手当等（賞与引当金繰入額は除く）、法定福利費である。

4. その他は、委託料、修繕費、動力費等である。

(4) 財政状態

① 貸借対照表（第5表参照）

資金の運用形態を示す資産の総額は13,726,096,872円で、そのうち構築物や土地等の有形固定資産が89.4%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す負債及び資本の構成比率は、負債である固定負債の企業債が30.4%、繰延収益が21.1%、資本金が41.5%となり、全体の93.0%を占めている。

ア 資 産

当年度末の総資産額は13,726,096,872円で、内訳は固定資産が12,467,092,104円（構成比90.8%）、流動資産が1,259,004,768円（同9.2%）である。前年度末と比較すると固定資産は、322,782,846円（2.5%）減少し、流動資産は、77,140,884円（6.5%）増加している。

I 固定資産

固定資産の内訳は有形固定資産が12,265,508,374円、無形固定資産が452,130円、投資が201,131,600円であり、前年度末と比較すると有形固定資産は322,688,046円（2.6%）減少し、無形固定資産は増減がなく、投資は94,800円（0.0%）減少している。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産において当年度の増加額を減価償却額が上回り減少したことによる。有形固定資産の主なものは、構築物10,967,483,520円（構成比79.9%）、機械及び装置921,284,370円（同6.7%）である。

II 流動資産

流動資産の主なものは現金預金であり、前年度末と比較して56,269,853円（5.2%）増加している。当年度末の未収金は72,671,754円で、主なものは、未収金の水道料金が45,066,707円、国庫補助金が26,745,000円である。また、水道料金に係る貸倒引当金を919,000円計上しており、これを差し引いた未収金は71,752,754円となっている。未収金は前年度と比較して1,739,025円（2.3%）減少しているが、その主な要因は、水道料金1,764,712円（3.8%）減少によるものである。なお、未収金のうち水道料金872,018円（調定件数141件）について不納欠損処分を行っている。

貯蔵品は16,152,641円で、期末に行った棚卸の貯蔵品残高と一致しており、前年度末と比較して1,482,680円（8.4%）減少している。

イ 負債及び資本

年度末の負債及び資本の合計額は13,726,096,872円で、内訳は負債が7,676,746,059円（構成比55.9%）、資本が6,049,350,813円（同44.1%）である。

前年度末と比較すると、負債は409,107,957円（5.1%）減少し、資本は163,465,995円（2.8%）増加している。

I 負債

負債の内訳は、固定負債が4,169,996,817円、流動負債が605,518,672円、繰延収益が2,901,230,570円であり、前年度末と比較すると固定負債が269,386,110円(6.1%)、流動負債が42,305,533円(6.5%)及び繰延収益が97,416,314円(3.2%)減少している。

固定負債の内容は、建設改良に要する企業債である。固定負債が減少した主な要因は、建設改良に係る企業債の当年度借入額86,500,000円に対して、翌年度償還の建設改良に要する企業債353,943,365円が固定負債から流動負債に振り替えられ、固定負債が減となったものである。

流動負債の主な内容は、翌年度償還の建設改良に要する企業債、未払金及びその他流動負債である。未払金の主なものは、受水費35,077,290円、施設管理業務委託料37,400,000円、工事代45,296,000円等であり、その他流動負債の主なものは、下水道使用料預り金64,097,330円である。流動負債が増加した主な要因は、営業未払金の委託料及びその他未払金の工事代金が前年度に比べ増加したためである。なお、引当金4,017,532円は、翌年度の賞与の支給対象期間のうち当年度相当分を引当金として計上したものである。

繰延収益は、当年度以前に収入した資産取得の財源である国庫補助金等を、後年度に減価償却にあわせて収益化するため長期前受金として負債計上しているものである。

II 資本

資本の総額は6,049,350,813円で、資本金5,702,477,403円と剰余金346,873,410円に分けられる。資本金の内訳は自己資本金である。前年度末と比較すると、自己資本金は154,566,476円(2.8%)増加している。これは令和4年度決算に係る未処分利益剰余金処分の議決を経て自己資本金へ組入れたものである。

剰余金は、資本剰余金と利益剰余金である。資本剰余金の増減はないが、利益剰余金は前年度末と比較すると8,899,519円(2.6%)増加している。

② キャッシュフロー計算書(第6表参照)

キャッシュフロー計算書は間接法により作成されている。業務活動によるキャッシュフローは527,051,404円のプラス、投資活動によるキャッシュフローは239,436,369円のマイナス、財務活動によるキャッシュフローは231,345,182円のマイナスとなっており、キャッシュフローの増減は56,269,853円のプラスとなっている。

第 5 表 水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額：円、比率：%)

項 目	令和5年度末		令和4年度末	対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額		
資 産	13,726,096,872	100.0	13,971,738,834	△ 245,641,962	△ 1.8
I 固 定 資 産	12,467,092,104	90.8	12,789,874,950	△ 322,782,846	△ 2.5
1 有 形 固 定 資 産	12,265,508,374	89.4	12,588,196,420	△ 322,688,046	△ 2.6
(1) 土 地	63,049,908	0.5	63,049,908	0	0.0
(2) 建 物	235,158,492	1.7	244,344,521	△ 9,186,029	△ 3.8
(3) 構 築 物	10,967,483,520	79.9	11,225,424,680	△ 257,941,160	△ 2.3
(4) 機 械 及 び 装 置	921,284,370	6.7	988,339,534	△ 67,055,164	△ 6.8
(5) 車 両 運 搬 具	892,231	0.0	1,246,752	△ 354,521	△ 28.4
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	8,646,109	0.1	10,392,017	△ 1,745,908	△ 16.8
(7) 有 形 リース資産	6,183,744	0.0	10,159,008	△ 3,975,264	△ 39.1
(8) 建 設 仮 勘 定	62,810,000	0.5	45,240,000	17,570,000	38.8
2 無 形 固 定 資 産	452,130	0.0	452,130	0	0.0
(1) 電 話 加 入 権	452,130	0.0	452,130	0	0.0
3 投 資	201,131,600	1.5	201,226,400	△ 94,800	△ 0.0
(1) 投 資 有 価 証 券	201,131,600	1.5	201,226,400	△ 94,800	△ 0.0
II 流 動 資 産	1,259,004,768	9.2	1,181,863,884	77,140,884	6.5
1 現 金 預 金	1,146,130,463	8.3	1,089,860,610	56,269,853	5.2
2 未 収 金	71,752,754	0.5	73,204,133	△ 1,451,379	△ 2.0
未 収 金	72,671,754	-	74,410,779	△ 1,739,025	△ 2.3
貸倒引当金(△)	△ 919,000	-	△ 1,206,646	287,646	-
3 貯 蔵 品	16,152,641	0.1	17,635,321	△ 1,482,680	△ 8.4
4 前 払 費 用	564,510	0.0	563,820	690	0.1
5 前 払 金	23,804,400	0.2	0	23,804,400	皆増
6 その他流動資産	600,000	0.0	600,000	0	0.0
負 債 及 び 資 本	13,726,096,872	100.0	13,971,738,834	△ 245,641,962	△ 1.8
負 債	7,676,746,059	55.9	8,085,854,016	△ 409,107,957	△ 5.1
I 固 定 負 債	4,169,996,817	30.4	4,439,382,927	△ 269,386,110	△ 6.1
1 建 設 改 良 企 業 債	4,169,996,817	30.4	4,437,440,183	△ 267,443,366	△ 6.0
2 リース債務	0	0.0	1,942,744	△ 1,942,744	皆減
II 流 動 負 債	605,518,672	4.4	647,824,205	△ 42,305,533	△ 6.5
1 建 設 改 良 企 業 債	353,943,365	2.6	366,598,273	△ 12,654,908	△ 3.5
2 リース債務	1,942,744	0.0	4,587,191	△ 2,644,447	△ 57.6
3 未 払 金	180,367,278	1.3	189,526,907	△ 9,159,629	△ 4.8
4 引 当 金	4,017,532	0.0	3,769,589	247,943	6.6
5 その他流動負債	65,247,753	0.5	83,342,245	△ 18,094,492	△ 21.7
III 繰 延 収 益	2,901,230,570	21.1	2,998,646,884	△ 97,416,314	△ 3.2
1 長 期 前 受 金	7,397,091,816	-	7,328,987,549	68,104,267	0.9
長期前受金収益化累計額(△)	△ 4,495,861,246	-	△ 4,330,340,665	△ 165,520,581	-
資 本	6,049,350,813	44.1	5,885,884,818	163,465,995	2.8
I 資 本 金	5,702,477,403	41.5	5,547,910,927	154,566,476	2.8
1 自 己 資 本 金	5,702,477,403	41.5	5,547,910,927	154,566,476	2.8
II 剰 余 金	346,873,410	2.6	337,973,891	8,899,519	2.6
1 資 本 剰 余 金	103,272,768	0.8	103,272,768	0	0.0
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	1,910,645	0.0	1,910,645	0	0.0
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	101,362,123	0.8	101,362,123	0	0.0
2 利 益 剰 余 金	243,600,642	1.8	234,701,123	8,899,519	3.8
(1) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	243,600,642	1.8	234,701,123	8,899,519	3.8
(うち当年度純利益)	163,465,995	1.2	101,723,765	61,742,230	60.7

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、14,599,553,899円である。

第 6 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	163,465,995	101,723,765	61,742,230
減価償却費	602,440,431	590,538,065	11,902,366
長期前受金戻入額	△ 196,423,628	△ 148,438,748	△ 47,984,880
受取利息及び受取配当金	△ 599,202	△ 584,087	△ 15,115
支払利息	76,707,752	84,499,924	△ 7,792,172
固定資産除却損	5,351,015	22,512,523	△ 17,161,508
未収金の増減額 (△は増加)	1,739,025	18,075,080	△ 16,336,055
未払金の増減額 (△は減少)	△ 9,159,629	54,986,388	△ 64,146,017
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,482,680	△ 4,883,493	6,366,173
前払金の増減額 (△は増加)	△ 23,804,400	6,780,000	△ 30,584,400
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 690	△ 2,080	1,390
引当金の増減額 (△は減少)	△ 39,703	△ 8,325,857	8,286,154
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 18,094,492	△ 2,278,125	△ 15,816,367
小計	603,065,154	714,603,355	△ 111,538,201
利息及び配当金の受取額	694,002	678,887	15,115
支払利息	△ 76,707,752	△ 84,499,924	7,792,172
業務活動によるキャッシュ・フロー	527,051,404	630,782,318	△ 103,730,914
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 262,403,388	△ 462,223,508	199,820,120
有価証券取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	24,319,973	26,538,000	△ 2,218,027
国庫補助金等の返還による支出	△ 3,433,496	0	△ 3,433,496
一般会計からの補助金等による収入	2,080,542	8,924,240	△ 6,843,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 239,436,369	△ 426,761,268	187,324,899
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	86,500,000	82,000,000	4,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 366,598,274	△ 374,745,641	8,147,367
出資金による収入	0	0	0
一般会計からの補助金等による収入	53,340,283	5,200,000	48,140,283
リース債務返済による支出	△ 4,587,191	△ 4,482,600	△ 104,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 231,345,182	△ 292,028,241	60,683,059
資金増加額 (又は減少額)	56,269,853	△ 88,007,191	144,277,044
資金期首残高	1,089,860,610	1,177,867,801	△ 88,007,191
資金期末残高	1,146,130,463	1,089,860,610	56,269,853

(5) その他

① 一般会計等からの繰入金（第7表参照）

一般会計等からの繰入金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計又は他の特別会計等が負担するもので、当年度は収益的収入の1.5%（注1）、資本的収入の34.0%（注2）に相当する補助金等を受け入れている。

（注1） 収益的収入補助金額／収益的収入＝24,982,500円／1,703,814,690円

（注2） 資本的収入補助金額／資本的収入＝58,288,000円／171,533,000円

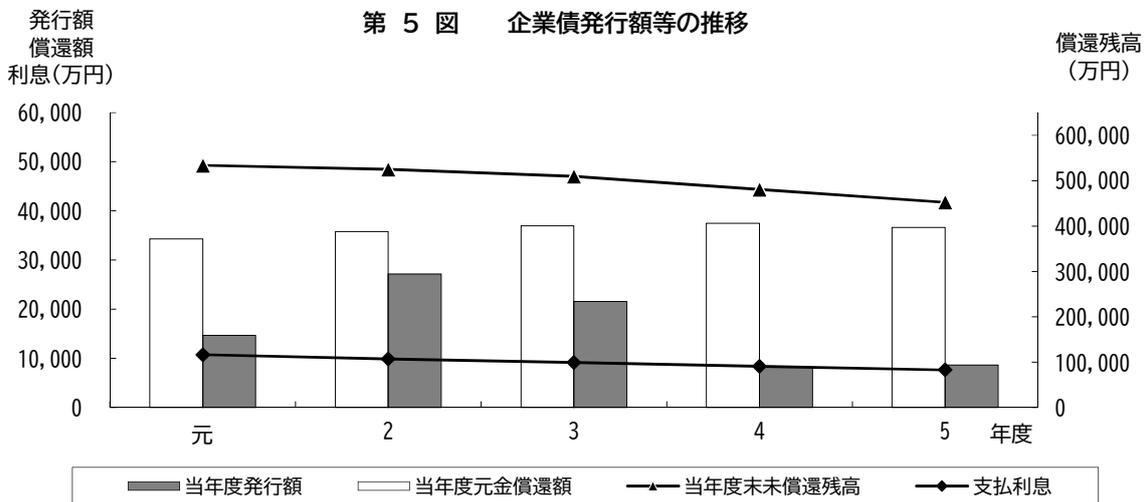
第7表 一般会計等からの繰入金 (単位：円)

項目	令和5年度 繰入金額	令和4年度 繰入金額	対前年度 増減額	収入科目
1 他会計補助金	13,500,000	14,800,000	△ 1,300,000	収益的収入
2 消火栓維持管理費等負担金	11,482,500	11,460,000	22,500	
小計	24,982,500	26,260,000	△ 1,277,500	
3 消火栓設置費負担金	2,288,000	2,134,000	154,000	資本的収入
4 配水管移設等工事負担金	0	6,790,240	△ 6,790,240	
5 他会計補助金	56,000,000	5,200,000	50,800,000	
小計	58,288,000	14,124,240	44,163,760	
合計	83,270,500	40,384,240	42,886,260	

（注）繰入金には、消費税及び地方消費税が含まれている。

② 企業債

令和5度の借入額は86,500,000円である。元金償還額は366,598,274円で当年度末未償還残高は4,523,940,182円である。なお、支払利息は76,605,343円である。



企業債発行額等の推移 (単位：円)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
当年度発行額	147,000,000	272,000,000	216,100,000	82,000,000	86,500,000
当年度元金償還額	342,821,022	358,187,745	369,985,774	374,745,641	366,598,274
当年度末未償還残高	5,336,857,616	5,250,669,871	5,096,784,097	4,804,038,456	4,523,940,182
支払利息	107,271,604	99,231,632	91,794,156	84,292,924	76,605,343

(6) 総括意見

当年度においては、平成30年3月策定の「大田原市水道事業ビジョン」に基づく基幹管路耐震化事業、基幹構造物耐震化事業等を実施し、計画どおり完了していた。また、平成31年3月策定の「大田原市水道事業経営戦略」に基づき、財政の健全性を維持しながら安定的に事業を継続し、健全な水道を確実に次代に引き継いでいくことを目指した事業運営に努めている。

当年度の決算の状況を見ると、業務実績については、年度末における給水人口が前年度末に比べ660人(1.0%)減少し、給水戸数は前年度より104戸(0.4%)増加している。年間有収水量は前年度より84,952 m^3 (1.3%)減少している。これらの実績値については、令和5年度当初予算で見込んだ業務量とほぼ乖離がなく、適切に業務量が見積もられたと思慮する。見積りの精度は経営の安定に資するものであり、今後も予定量の適切な把握に努められたい。有収率は82.8%で前年度と比較して2.8ポイント減少している。引き続き漏水防止対策に取り組み、「水道事業ビジョン」で掲げた目標値(令和8年度で87.7%)の達成に向けて施設効率の向上に努めるとともに、業務の効率化やデータ分析及び自動化を進め、少ない職員数による業務等の負担軽減を図るため、DXの推進を図り、他自治体でも導入され始めたAIの活用等を検討されたい。

次に、経営成績については、総収益1,569,840,901円に対して総費用は1,406,374,906円となり、前年比61,742,230円(60.7%)増の163,465,995円の純利益を計上している。増益の要因は、営業収益の給水収益が11,773,900円(Δ 0.9%)減となったものの、営業外収益の長期前受金戻入が47,984,880円(32.3%)増となった。また、営業費用の修繕費が14,044,120円(15.7%)増となったものの、委託料が19,096,022円(13.5%)、動力費が10,122,597円(22.9%)、資産減耗費が17,541,508円(76.6%)減となった。その内容は、他会計補助金等長期前受金が増加していることに伴い長期前受金戻入が増えた一方、電力会社を変更したことにより電気料金が抑えられ動力費等が減少したこと及び配水管更新工事等において翌年度への繰越工事が多かったため、固定資産除却費が減少したことにより増益となった。

料金回収率を示す給水収益と給水原価は、給水収益が給水原価を12円68銭(6.5%)上回り、昨年度に続き実質的な黒字を確保しており、料金回収率が106.5%と令和4年度の類似団体平均95.66%を上回っており、水道料金で経営に必要な経費を賄っている状況である。今後も、水道施設の修繕費及び動力費等の増加が予想されることから、より一層の経費節減と事業の効率化に努め、十分な財源を確保できるよう努められたい。

次に、財政状態については、企業債の当年度発行額は前年比で4,500千円(5.5%)増加しているが、企業債期末残高、企業債支払利息は減少しており、財政の硬直化を招かぬよう努めている。自己資本構成比率は65.2%と、前年度に比べ1.6ポイント増加しており、発生した利益が公共的必要余剰として内部に留保され、減債の財源として使用された後、適切に資本として蓄積されている結果であると考えられる。経営の安全性の確保という観点から、さらに負債の減少及び資本の増強を進め、自己資本比率の向上と安定的な利益の確保に努められたい。また、収益の柱である水道料金では、令和4年度以前調定分の収納率は、99.99%となっており、令和5年度調定分の収納率は、96.91%となっており、水道料金未納者に対する給水停止措置などの対策が効果を表している。新たな滞納者の抑制や日常的

な徴収体制が出来ており、債権が適切に回収されている。しかしながら、本市水道事業は、世帯数は増加しているが、給水人口が毎年減少しており、単身世帯が増加している。また、有収水量及び給水収益も毎年減少していることから、水道料金の減収が続くものと予想される。人口減少社会の到来や節水型器具への移行及び産業構造の変化などにより減少傾向にあることから、水道料金の改定を視野に入れ、更なる経営の安全性、安定性を確保していく必要があるものと考察される。

今年1月に発生した能登半島地震では6県で約14万戸が断水をしており、被災者は避難所生活においても飲料水や生活用水を十分に確保できず、トイレなどの衛生環境が悪化したとの報道があり、本市上下水道課職員も2月4日から10日までの7日間にわたり応急給水活動のため、石川県に3名の職員を派遣していた。本市においても、基幹管路の耐震化は喫緊の課題であり、繰越工事はあったものの管路更新率も0.3%と著しく低く、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は16.1%となっていることから、管路耐震化及び管路更新のペースをあげて計画的に進められたい。

水道事業は、高度成長期の頃から水道インフラが早急に整備され、清浄で低廉な価格の水道水の供給が開始された。しかし、昨今の情勢は、ウクライナとロシアの問題のような地政学的リスクによる資材価格高騰に加え、円安による資材の輸入に要する費用増大、人手不足や労務単価上昇による人件費高騰など、人々の生活や経済への影響が避けられない状況になっている。水道事業においても、老朽化した水道管及び浄水場等が増加する中で、管路や施設の更新等に係る費用の高騰により、計画の見直しも必要となってくると思われる。また、運営経費も上昇しており、水道事業の経営環境は、厳しくなっていることから、従前にも増して市民のライフラインとしての水道事業の維持に注力し、努めていくことが求められる。

このようなことを踏まえ、市水道事業では、「大田原市水道事業経営戦略」に基づく事業運営を実施するうえで、「水道事業ビジョン」で掲げた施策等の実施状況や目標達成状況などを把握し定期的な分析・評価を実施するとともに、組織や事務作業の効率化、施設管理の見直しなど経営基盤強化に取り組んでいる。公営企業を取り巻く環境は、益々厳しさを増していることから、人口減少を考慮した中長期的な投資必要額と財源の具体的な推計、水道事業の現在の課題、将来の見通し・リスクの「見える化」など、将来にわたり持続可能な水道事業運営を目指し、市民の信頼に応えられるよう望むものである。

別表

経営及び財政分析表

分析項目	3年度	4年度	5年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【収益性に関する項目】							
総収支比率 (%)	111.22	107.04	111.62	110.15	総収益 総費用	$\frac{1,569,840,901}{1,406,374,906} \times 100$	収益と費用の総体的な関連を示すもので、この率が高ければ経営状態は良好である。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賅えていないこととなり、健全経営とはいえない。
経常収支比率 (%)	111.31	107.65	111.72	110.21	経常収益 経常費用	$\frac{1,569,840,901}{1,405,167,888} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賅われているかを示すもので、企業債残高が多い場合は、支払利息がかさみ、この比率が低くなる傾向にある。
営業収支比率 (%)	105.75	101.28	101.97	93.91	営業収益－受託工事収益 営業費用－受託工事費用	$\frac{1,353,905,000}{1,327,773,270} \times 100$	営業活動の能率を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%未満の場合は健全経営とはいえない。
総資本利益率 (%)	1.11	0.78	1.19	0.06	経常利益－経常損失 平均総資本	$\frac{164,673,013}{13,848,917,853} \times 100$	資本によって達成された経営業績の程度を示し、比率分析の基本的指標となるものである。
【資産の状態に関する項目】							
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	86.84	84.77	90.29	94.25	建設改良企業債償還元金 当年度減価償却費－長期前受金戻入	$\frac{366,598,274}{406,016,803} \times 100$	企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は内部留保資金となるため、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。
有形固定資産減価償却率 (%)	51.75	52.94	54.60	50.73	有形固定資産減価償却累計額 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	$\frac{14,599,553,899}{26,739,202,365} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
管路経年化率 (%)	15.40	15.40	16.12	21.69	法定耐用年数を経過した管路延長 管路延長	$\frac{131,062}{813,075} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。
管路更新率 (%)	0.61	0.65	0.29	0.60	当該年度に更新した管路延長 管路延長	$\frac{2,349}{813,075} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。
当年度減価償却率 (%)	4.38	4.52	4.73	4.20	当年度減価償却費 有形・無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費	$\frac{602,440,431}{12,742,541,027} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率である。水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般に比率は低くなる。

別表つづき

経営及び財政分析表

分析項目	3年度	4年度	5年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【財務比率に関する項目（流動性）】							
流動比率 (%)	212.50	182.40	207.92	281.73	流動資産 流動負債	$\frac{1,259,004,768}{605,518,672} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想である。
流動資産回転率 (回)	1.045	1.111	1.109	0.042	営業収益－受託工事収益 平均流動資産	$\frac{1,353,905,000}{1,220,434,326}$	現金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包含する比率で、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
【財務比率に関する項目（安全性）】							
自己資本構成比率 (%)	62.42	63.59	65.21	66.35	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 負債資本合計	$\frac{8,950,581,383}{13,726,096,872} \times 100$	負債及び資本に対する自己資本の占める割合を表し、これが大であるほど経営の安全性は大きい。
固定資産構成比率 (%)	90.97	91.54	90.83	88.42	固定資産 固定資産+流動資産+繰延資産	$\frac{12,467,092,104}{13,726,096,872} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を表し、これが大であれば資本が固定化の傾向にある。水道事業は施設型企業であることから、一般にこの比率が大きい。
固定資産対長期資本比率 (%)	95.01	95.99	95.02	92.21	固定資産 資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益	$\frac{12,467,092,104}{13,120,578,200} \times 100$	固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。
企業債残高対給水収益比率 (%)	390.83	369.67	351.30	307.28	企業債現在高 給水収益	$\frac{4,523,940,182}{1,287,779,560} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。他団体との比較や他指標とあわせて、企業債の規模が適正かどうかを判断する必要がある。
【施設の効率性（稼働状況）に関する項目】							
施設利用率 (%)	68.57	68.32	69.49	61.72	1日平均配水量 配水能力	$\frac{20,568}{29,600} \times 100$	配水能力に対する1日平均配水量の割合を示す平均利用率である。施設利用率は、数値が高いほど施設が効率的に稼働しているが、施設更新、事故に対応できる余裕は必要となる。
最大稼働率 (%)	76.03	93.79	78.63	75.07	1日最大配水量 配水能力	$\frac{23,273}{29,600} \times 100$	最大稼働率は1日給水量が最大のときの施設の利用率を示す指標である。施設利用率及び最大稼働率とも低い場合は投資が過大と判断され、100%に近いと余裕がないため、安定給水に問題がある。
負荷率 (%)	90.19	72.85	88.38	82.21	1日平均配水量 1日最大配水量	$\frac{20,568}{23,273} \times 100$	1日平均配水量、1日最大配水量の割合で、水需要の変動に左右されるが、一般的には高いことがよいと判断される。

別表つづき

経営及び財政分析表

分析項目	3年度	4年度	5年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【施設の効率性（稼働状況）に関する項目】つづき							
有収率 (%)	85.96	85.58	82.78	82.47	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{6,231,925}{7,528,014} \times 100$	総配水量、総有収水量の割合で、施設の効率性を判断する重要な指標。100%に近いほど効率性が高いといえる。
配水管使用効率 (m ³ /m)	9.14	9.07	9.26	11.59	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	$\frac{7,528,014}{813,075}$	水道管総延長、年間総配水量の割合で、人口密度等の影響を受ける。大都市ほど高く、村落地域ほど低い傾向がある。
【生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する項目】							
職員1人当たり給水人口 (再掲) (人)	10,999	10,894	10,784	3,630	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{64,706}{6}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、人口を基準として把握するための指標。
職員1人当たり有収水量 (再掲) (m ³)	1,061,441	1,052,813	1,038,654	403,060	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{6,231,925}{6}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、有収水量を基準として把握するための指標。
職員1人当たりの給水収益 (千円)	217,349	216,592	214,630	65,595	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1000$	$\frac{1,287,779,560}{6} \div 1000$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、給水収益を基準として把握するための指標。
職員給与費対営業収益比率 (%)	3.50	3.56	3.50	9.55	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{47,333,729}{1,353,905,000} \times 100$	営業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、低い程生産性が高いが、低ければ良いというわけではない。
【料金に関する項目】							
給水原価 (再掲) (円)	194.29	203.83	193.96	170.12	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{1,208,744,260}{6,231,925}$	有収水量1m ³ 当たりの経常費用
供給単価 (再掲) (円)	204.77	205.73	206.64	162.74	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{1,287,779,560}{6,231,925}$	有収水量1m ³ 当たりの給水収益
料金回収率 (再掲) (%)	105.39	100.93	106.54	95.66	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	$\frac{206.64}{193.96} \times 100$	給水原価と供給単価の割合で、100%を下回っている場合は、給水にかかる費用が水道料金以外の収入で賄われていることを示している。

別表つづき

経営及び財政分析表

☆類似団体欄の数値は、類似団体（給水人口5万人以上10万人未満）の令和4年度決算の平均値を記載している。（総務省：令和4年度経営指標から）

企業債残高対給水収益比率、管路経年化率、及び管路更新率の類似団体平均は令和4年度経営比較分析表の平均値を記載している。

☆自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

☆平均＝1/2（期首＋期末）

☆総資本＝資本＋負債

☆職員給与費＝給料＋手当等（賞与引当金繰入額は除く）＋法定福利費

2 下水道事業会計

(1) 事業の概要

本市の下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業（公共設置型浄化槽事業）の4事業（以下「全事業」という。）について、「生活排水処理構想」に基づき、令和8年度までの計画期間で事業を進めている。公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業（黒羽処理区を除く）の区域内で排出する汚水は、県が管理する北那須流域下水道の終末処理場で処理しており、市は県に対して建設負担金と維持管理負担金を支出している。

令和5年度における建設改良事業は、下水道管渠築造工事を中心に実施している。下水道管渠築造工事は公共下水道事業として、上石上地内で2件実施し、特定環境保全公共下水道事業として、富士見2丁目外3件と昨年度からの繰越工事1件の計7件の工事が完了している。また、過年度に実施した下水道管渠築造工事に伴う舗装復旧工事5件と昨年度からの繰越工事1件の計6件の工事が完了している。その他、マンホールポンプ設置工事外3件の工事を実施している。なお、公共設置型浄化槽設置工事は令和3年度を以て新規設置は終了し、令和4年度からは維持管理のみを実施している。

当年度における主な業務実績は次のとおりである。

① 汚水処理の状況

当年度の全事業合計の処理区域内人口は47,759人で、前年度より282人(0.6%)減少しており、普及率は69.8%で、前年度より0.3ポイント増加している。

当年度の全事業合計の水洗便所設置済人口（排水人口）（以下「水洗化人口」という。）は44,919人で、前年度より268人(0.6%)減少しており、水洗化率は94.1%で、前年度からの増減はなかった。

当年度の全事業合計の有収水量は4,523,115 m^3 で、前年度より28,435 m^3 (0.6%)減少しており、有収率は82.7%となり、前年度より5.7ポイント増加している。

全事業及び事業別の処理状況は、以下のとおりである。

ア 全事業の処理状況

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	対前年度
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	69,865	69,161	68,440	△721	△1.1
処理区域内人口 B (人)	48,251	48,041	47,759	△282	△0.6
普及率 B/A (%)	69.1	69.5	69.8	0.3	—
水洗化人口 C (人)	45,360	45,187	44,919	△268	△0.6
水洗化率 C/B (%)	94.0	94.1	94.1	0	—
総処理水量 D (m^3)	6,262,656	5,915,302	5,470,696	△444,606	△7.5
1日平均処理水量 ($\text{m}^3/\text{日}$)	17,158	16,206	14,947	△1,259	△7.8
有収水量 E (m^3)	4,565,147	4,551,550	4,523,115	△28,435	△0.6
1日平均有収水量 ($\text{m}^3/\text{日}$)	12,507	12,470	12,358	△112	△0.9
有収率 E/D	77.0	72.9	82.7	5.7	—

イ 事業別処理状況

○公共下水道事業

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
処理区域内人口 A (人)	32,126	32,118	31,887	△231	△0.7
水洗化人口 B (人)	31,784	31,736	31,504	△232	△0.7
水洗化率 B/A (%)	98.9	98.8	98.8	0	—
総処理水量 C (m ³)	4,808,073	4,514,444	4,103,505	△410,939	△9.1
有収水量 D (m ³)	3,346,358	3,338,013	3,313,350	24,663	△0.7
有収率 D/C (%)	69.6	73.9	80.7	6.8	—

○特定環境保全公共下水道事業

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
処理区域内人口 A (人)	7,856	7,766	7,840	74	1.0
水洗化人口 B (人)	5,605	5,584	5,665	81	1.5
水洗化率 B/A (%)	71.4	71.9	72.3	0.4	—
総処理水量 C (m ³)	746,577	706,351	676,782	△29,569	△4.2
有収水量 D (m ³)	573,229	573,178	577,588	4,410	0.8
有収率 D/C (%)	76.8	81.2	85.3	4.1	—

○農業集落排水事業

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
処理区域内人口 A (人)	3,537	3,475	3,410	△65	△1.9
水洗化人口 B (人)	3,239	3,185	3,128	△57	△1.8
水洗化率 B/A (%)	91.6	91.7	91.7	0	—
総処理水量 C (m ³)	362,716	352,867	352,225	△642	△0.2
有収水量 D (m ³)	300,270	298,719	293,993	△4,726	△1.6
有収率 D/C (%)	82.8	84.7	83.5	△1.2	—

○特定地域生活排水処理事業（公共設置型浄化槽事業）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
処理区域内人口 A (人)	4,732	4,682	4,622	△60	△1.3
水洗化人口 B (人)	4,732	4,682	4,622	△60	△1.3
水洗化率 B/A (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—
総処理水量 C (m ³)	345,290	341,640	338,184	△3,456	△1.0
有収水量 D (m ³)	345,290	341,640	338,184	△3,456	△1.0
有収率 D/C (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—

② 施設の利用状況

施設利用率は、34.8%で前年度に比べて0.4ポイント低下した。これは晴天時平均処理水量が1.1ポイント低下したことによるが、晴天時最大処理水量も9.4ポイント低下していることから、人口減少により排水量が減少していると考えられる。

施設の利用状況の推移については、次表のとおりである。

(単位 m³/日・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
計画処理能力(A)	3,988	3,988	3,988	0
晴天時平均処理水量(B)	1,446	1,402	1,386	△16
晴天時最大処理水量(C)	2,995	2,340	2,121	△219
施設利用率(D)※備考2参照	36.3	35.2	34.8	△0.4
負荷率(E)※備考3参照	48.3	59.9	65.3	5.4
最大稼働率(F)※備考4参照	75.1	58.7	53.2	△5.5

備考 1. 対象とする施設は、黒羽水処理センター（特定環境保全公共下水道事業）、金丸地区農村クリーンセンター、川西第一及び川西第二クリーンセンター（農業集落排水事業）である。

2. 施設利用率(D) = 晴天時一日平均処理水量(B) / 晴天時処理能力(A) × 100
1日計画処理能力(A)に対する1日晴天時平均処理水量(B)の割合を示すもので、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。比率が高いほど良いとされている。

3. 負荷率(E) = 1日晴天時平均処理水量(B) / 1日晴天時最大処理水量(C) × 100
需要のピーク時を想定して施設を建設するため、需要変動が大きいほど施設利用効率は悪くなり負荷率も低くなる。数値が大きいほど効率性は高いが、あまり大きくなりすぎると処理能力に余裕が無いため安定した処理という視点から問題となる。

4. 最大稼働率(F) = 1日晴天時最大処理水量(C) / 1日計画処理能力(A) × 100
処理水量の無駄や能力の余裕を表し、数値が大きい方が効率性も高いが、あまり大きくなりすぎると安定処理という視点から問題となる。

③ 工事の状況

当年度実施した全事業における主な工事は、公共下水道事業では、管渠整備事業として野崎1-4号枝線築造工事(L=252.0m)、野崎1-66号枝線外1築造工事(L=124.5m)及び加治屋マンホールポンプ場ポンプ更新工事(1台)を実施している。特定環境保全公共下水道事業では、管渠整備事業として浅香・親園328号枝線外1築造工事

(L=114.6m)、市野沢汚水幹線384号外5築造工事(L=170.7m)、大田原2-584-2号枝線外1築造工事(L=291.1m)、大田原2-467号枝線外2築造工事(L=210.0m)及び舗装復旧事業として主要地方道大田原芦野線その1(整備面積280㎡)、主要地方道大田原芦野線その2(整備面積1,905㎡)、主要地方道大田原氏家線(整備面積427㎡)、市道町島上深田線外4(整備面積2,070㎡)、市道中田原大輪線(整備面積969㎡)をするとともに、浅香第1マンホールポンプ設置工事(2台)外2件の設備工事を実施している。

また、昨年度からの繰越工事では、管渠整備事業として浅香・親園332-1号枝線外1築造工事(L=113.3m)及び舗装復旧事業として主要地方道大田原芦野線その2(整備面積772㎡)を実施している。

(2) 予算の執行状況

① 収益的収支(第1表参照)

収益的収支における決算額は、収入が1,943,621,521円(うち仮受消費税67,855,899円)、支出が1,697,752,364円(うち仮払消費税52,643,660円)である。

決算額と予算現額を比較すると、収入では6,378,479円減収しており、支出では169,247,636円の不用額が生じている。決算額は、前年度に比べ、収入では12,941,485円(0.7%)の増、支出では18,388,067円(1.1%)の減となっている。

収益的収入の執行率は99.7%であり、予算現額を若干下回っているが、その主な要因は、営業収益において下水道使用料、営業外収益において国庫補助金及び引当金戻入益が予定を下回ったことによる。

収益的支出の執行率は90.9%であり、当初予算の見込みを下回った主な理由は、営業費用において給料、手当等、修繕費、光熱水費、動力費、委託料が予定を下回ったことによる。

第1表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：円、比率：%)

項目	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A× 100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
下水道事業収益	1,950,000,000	100.0	1,943,621,521	100.0	△6,378,479	99.7
(1) 営業収益	804,456,000	41.3	799,091,758	41.1	△5,364,242	99.3
(2) 営業外収益	1,145,543,000	58.7	1,144,529,763	58.9	△1,013,237	99.9
(3) 特別利益	1,000	0	0	0.0	△1,000	0.0
下水道事業費用	1,867,000,000	100.1	1,697,752,364	100.0	169,247,636	90.9
(1) 営業費用	1,722,393,000	92.3	1,576,524,032	92.9	145,868,968	91.5
(2) 営業外費用	134,606,000	7.2	119,593,882	7.0	15,012,118	88.8
(3) 特別損失	5,001,000	0.3	1,634,450	0.1	3,366,550	32.7
(4) 予備費	5,000,000	0.3	0	-	5,000,000	-

備考：予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

② 資本的収支（第2表参照）

ア 資本的収支の執行状況

資本的収支における決算額は、収入が455,269,410円、支出が1,150,746,372円（うち仮払消費税38,301,853円）であり、予算現額と比較すると、収入では133,610,590円減収し、支出では106,193,896円の不用額が生じている。決算額は、前年度に比べ、収入では75,313,127円（19.8%）の増、支出では78,099,358円（7.3%）の増となっている。

資本的収入では、予算現額588,880,000円に対する決算額が455,269,410円であり、予算現額の77.3%を執行している。予算現額を下回った主な要因は、企業債の発行額及び国庫補助金が予定を下回ったことによる。

決算額と予算現額を比較すると、収入の内訳は、他会計負担金は増減がなく、企業債は113,600,000円（執行率66.4%）、工事負担金は2,110,590円（同89.8%）、国庫補助金は17,800,000円（同88.7%）、他会計補助金は100,000円（同99.9%）減少している。

資本的支出では、予算現額1,284,409,000円に対する決算額が1,150,746,372円であり、予算現額の89.6%を執行している。予算現額を下回った主な要因は、建設改良費が予定を下回ったことによる。

決算額と予算現額を比較すると、支出の内訳は、建設改良費453,382,838円（執行率77.2%）で106,193,430円の不用額が生じている。また、企業債償還金697,363,534円（執行率100.0%）であり、予算の端数処理分の残466円の不用額が生じている。なお、栃木県が実施している北那須流域下水道建設負担金27,468,732円は、翌年度へ繰越をしている。

第2表 資本的収支の執行状況

（単位 金額：円、比率：%）

項目	予算現額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率（B/A×100）
	金額（A）	構成比率	金額（B）	構成比率			
資本的収入	588,880,000	100.0	455,269,410	100.0		△133,610,590	77.3
（1）企業債	337,800,000	57.4	224,200,000	49.2		△113,600,000	66.4
（2）他会計負担金	40,000	0.0	40,000	0.0		0	100.0
（3）工事負担金	20,755,000	3.5	18,644,410	4.1		△2,110,590	89.8
（4）国庫補助金	157,380,000	26.7	139,580,000	30.7		△17,800,000	88.7
（5）他会計補助金	72,905,000	12.4	72,805,000	16.0		△100,000	99.9
資本的支出	1,284,409,000	100.0	1,150,746,372	100.0	27,468,732	106,193,896	89.6
（1）建設改良費	587,045,000	45.7	453,382,838	39.4	27,468,732	106,193,430	77.2
（2）企業債償還金	697,364,000	54.3	697,363,534	60.6	0	466	100.0

備考：予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

イ 資本的収支の構成

資本的収入額が資本的支出額に不足する額695,476,962円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,407,825円、減債積立金197,177,164円、過年度分損益勘定留保資金130,017,504円及び当年度分損益勘定留保資金346,874,469円で補てんしており、適正な措置と認められた。

第2図 資本的収支の構成

収入	企業債 224	他会計負担金 0	他会計補助金 73	補てん財源 695	（単位 金額：百万円）
支出	建設改良費 453	工事負担金 19	国庫補助金 139	企業債償還金 697	

(3) 経営成績

① 当年度の損益状況（第3表、第4表参照）

当年度の損益計算書を見ると、営業損益では営業収益 731,235,859 円に対し、営業費用が 1,524,002,878 円で、792,767,019 円の営業損失を計上しているが、経常損益では、225,973,276 円の経常利益を計上している。

損益全体では、総収益 1,874,240,882 円に対し、総費用は 1,649,779,550 円で、224,461,332 円の当年度純利益を計上している。なお、一般会計から他会計補助金 657,581,000 円（前年度比 28,548,000 円）を受けている。

企業の経済性を示す総収支比率は 113.6%、総収支比率から特別損益を除いた経常的な収益性を示す経常収支比率は 113.7%、営業活動の能率を示す営業収支比率は 48.0%である。

第 3 表 収益性に関する状況

指標名及び算式	単位	大田原市（全事業）			各事業（上段：大田原市 下段：類似団体平均）			
		3年度	4年度	5年度	公共	特環	農集	特排
総収支比率								
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	116.3	111.8	113.6	115.3 109.1	122.2 107.8	100.9 115.2	100.8 109.0
経常収支比率								
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	1117.1	111.9	113.7	115.4 104.9	122.2 105.2	101.0 95.6	100.9 97.9
営業収支比率								
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	%	48.4	48.0	48.0	62.1 -	25.7 -	22.3 -	46.2 -

ア 収益の状況

営業収益は 731,235,859 円（構成比 39.0%）、営業外収益は 1,143,005,023 円（同 61.0%）であり、前年度決算額と比較すると営業収益は 2,040,144 円（0.3%）減少し、営業外収益は 13,598,321 円（1.2%）増加している。営業収益の減は、下水道使用料及び他会計負担金の減少であり、営業外収益の増は、他会計補助金の増加によるものである。

営業収益の内訳は、公共下水道・農業集落排水・公共設置型浄化槽の使用料である下水道使用料が 678,560,727 円（構成比 36.2%）、他会計負担金が雨水処理負担金として 49,574,000 円（同 2.6%）、その他の営業収益が手数料等による 3,101,132 円（同 0.2%）である。

営業外収益の内訳は、受取利息及び配当金が 5,171 円（構成比 0.0%）、営業補助金として他会計補助金が 657,581,000 円（同 35.1%）、国庫補助金が 11,500,000 円（同 0.6%）、長期前受金戻入が 466,954,629 円（同 24.9%）、引当金戻入収益が 4,980,566 円（同 0.3%）、雑収益が 1,983,657 円（同 0.1%）である。

イ 費用の状況

営業費用は 1,524,002,878 円（構成比 92.4%）、営業外費用は 124,264,728 円（同 7.5%）であり、前年度決算額と比較すると営業費用は 4,190,662 円（0.3%）、営業外費用は 11,514,405 円（8.5%）とそれぞれ減少している。営業費用の減は、職員給与費、委託料、修繕費、動力費の減であり、営業外費用の減は、支払利息の減少である。

営業費用の内訳は、流域下水道費 263,956,286 円（構成比 16.0%）、職員給与費 66,180,883 円（同 4.0%）、委託料 209,204,568 円（同 12.7%）、修繕費 23,179,235 円（同 1.4%）、動力費 17,624,952 円（同 1.1%）、減価償却費 912,734,183 円（同 55.3%）、資産減耗費 8,562,282 円（同 0.5%）、その他諸費用 22,560,489 円（同 1.4%）である。

営業外費用の内訳は、支払利息 119,473,403 円（構成比 7.2%）、特定収入見合消費税仕入控除不能額の振替として雑支出 4,791,325 円（同 0.3%）である。特別損失は、時効による下水道使用料の不納欠損処分として過年度損益修正損が 1,511,944 円（構成比 0.1%）である。

第 4 表 損益状況の比較

(単位 金額：円、比率：%)

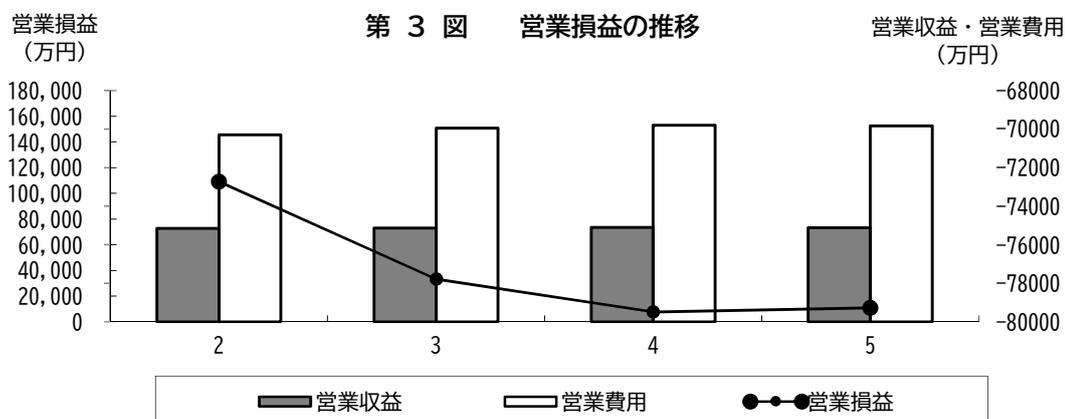
項 目	令和5年度		令和4年度	対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額		
下水道事業収益	1,874,240,882	100.0	1,862,694,875	11,546,007	0.6
営業収益	731,235,859	39.0	733,275,973	△ 2,040,114	△ 0.3
下水道使用料	678,560,727	36.2	679,716,573	△ 1,155,846	△ 0.2
他会計負担金	49,574,000	2.6	51,347,000	△ 1,773,000	△ 3.5
その他の営業収益	3,101,132	0.2	2,212,400	888,732	40.2
営業外収益	1,143,005,023	61.0	1,129,406,702	13,598,321	1.2
受取利息及び配当金	5,171	0.0	5,301	△ 130	△ 2.5
他会計補助金	657,581,000	35.1	629,033,000	28,548,000	4.5
国庫補助金	11,500,000	0.6	20,725,000	△ 9,225,000	△ 44.5
長期前受金戻入	466,954,629	24.9	470,230,536	△ 3,275,907	△ 0.7
引当金戻入収益	4,980,566	0.3	6,172,682	△ 1,192,116	△ 19.3
雑収益	1,983,657	0.1	3,240,183	△ 1,256,526	△ 38.8
特別利益	0	0.0	12,200	△ 12,200	皆減
下水道事業費用	1,649,779,550	100.0	1,665,517,711	△ 15,738,161	△ 0.9
営業費用	1,524,002,878	92.4	1,528,193,540	△ 4,190,662	△ 0.3
職員給与費	66,180,883	4.0	73,818,014	△ 7,637,131	△ 10.3
委託料	209,204,568	12.7	224,302,989	△ 15,098,421	△ 6.7
修繕費	23,179,235	1.4	32,220,670	△ 9,041,435	△ 28.1
動力費	17,624,952	1.1	23,309,935	△ 5,684,983	△ 24.4
流域下水道費	263,956,286	16.0	229,720,972	34,235,314	14.9
減価償却費	912,734,183	55.3	920,796,435	△ 8,062,252	△ 0.9
資産減耗費	8,562,282	0.5	2,757,881	5,804,401	210.5
その他諸費用	22,560,489	1.4	21,266,644	1,293,845	6.1
営業外費用	124,264,728	7.5	135,779,133	△ 11,514,405	△ 8.5
支払利息	119,473,403	7.2	132,456,459	△ 12,983,056	△ 9.8
雑支出	4,791,325	0.3	3,322,674	1,468,651	44.2
特別損失	1,511,944	0.1	1,545,038	△ 33,094	△ 2.1
過年度損益修正損	1,511,944	0.1	1,545,038	△ 33,094	△ 2.1
その他特別損出	0	0.0	0	0	-
営業損益	△ 792,767,019	-	△ 794,917,567	2,150,548	0.3
経常損益	225,973,276	-	198,710,002	27,263,274	13.7
当年度純損益	224,461,332	-	197,177,164	27,284,168	13.8
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	0	-	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	197,177,164	-	271,710,671	△ 74,533,507	△ 27.4
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	421,638,496	-	468,887,835	△ 47,249,339	△ 10.1

- 備考 1. 職員給与費は、給料 (31,341,720 円)、手当等 (20,462,306 円 賞与引当金繰入額は除く)、法定福利費 (14,376,857 円) の合計である。
2. その他諸費用は、旅費、賞与引当金繰入額、備用品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、通信運搬費、手数料、保険料、賃借料、補助金、会費負担金、公課費、貸倒引当金繰入額、雑費等である。
3. その他未処分利益剰余金変動額は、補てん財源として減債積立金を使用した際に発生した利益剰余金である。

② 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、前年度に比べ 2,150,548 円増の 792,767,019 円の営業損失を計上している。これは、下水道使用料及び他会計負担金等が減少した一方、流域下水道費に係る北那須流域下水道維持管理負担金が増加したことが主な要因となっている。なお、地方公営企業会計を導入してから 4 年連続の赤字計上となっている。



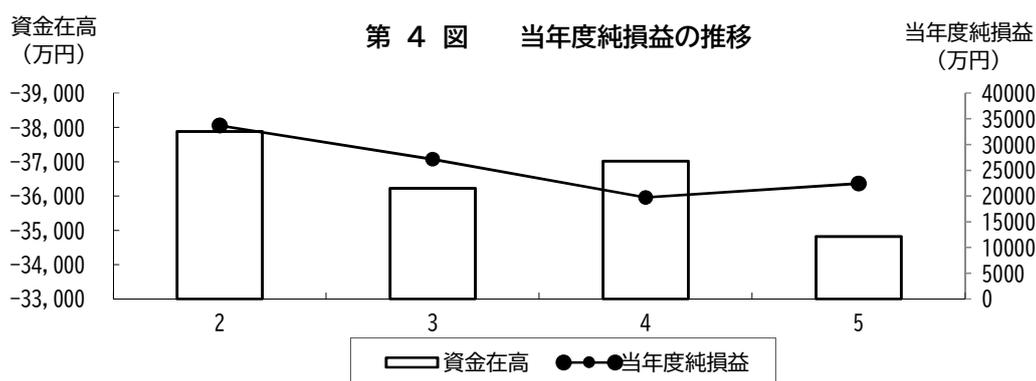
(単位：万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収益	727,617,250	729,251,430	733,275,973	731,235,859
営業費用	1,454,930,567	1,507,195,269	1,528,193,540	1,524,002,878
営業損益	△727,313,317	△777,943,839	△794,917,567	△792,767,019

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、224,461,332 円の黒字を計上している。前年度と比較すると 27,284,168 円 (13.8%) の増益である。

これは、営業外収益である他会計補助金が増加した一方、営業費用では、流域下水道費が増加したものの委託料、修繕費、減価償却費等が減少し、営業外費用においても支払利息が減少したことが要因となっている。



(単位：万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
当年度純損益	337,081,958	271,710,671	197,177,164	224,461,332
その他未処分利益剰余金変動額	0	337,081,958	271,710,671	197,177,164
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	337,081,958	608,792,629	468,887,835	421,638,496
資金在高	△378,788,588	△362,217,623	△370,168,867	△348,174,205

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

③ 経営の効率性（第5表参照）

下水道事業の効率性を示す指標として1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価がある。当年度の1 m³当たりの使用料単価（収益）は150円02銭で、前年度より68銭増加している。1 m³当たりの汚水処理原価（費用）は164円29銭で、前年度より3円99銭減少している。この結果、1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価との差は14円27銭の赤字となり、経費回収率は91.3%となっている。

第5表 1 m³当たり使用料単価と汚水処理原価の比較

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
1 m ³ 当たり使用料単価	円	147.82	148.31	149.34	150.02	0.68
1 m ³ 当たり汚水処理原価	円	158.83	162.23	168.28	164.29	△3.99
経費回収率	%	93.1	91.4	88.7	91.3	2.6
有収水量	m ³	4,533,084	4,565,147	4,551,550	4,523,115	△28,435
有収率	%	77.7	72.9	77.0	82.7	5.7
下水道等使用料収益	円	670,089,450	677,038,530	679,716,573	678,560,727	△1,155,846
汚水処理費用	円	719,987,000	740,605,000	765,957,000	743,088,000	△22,869,000

- 備考 1. 使用料単価は有収水量1 m³当たりの使用料収益。
 2. 汚水処理原価は有収水量1 m³当たりの汚水処理に要した費用(公費負担分を除く)。
 3. 経費回収率は使用料単価と汚水処理原価の関係を見るものであり、経費回収率が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が下水道等使用料収入以外の収入により賄われていることを意味する。
 4. 算出方法等の詳細は別表1（P36、P37）参照

(4) 財政状態

① 貸借対照表（第6表参照）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は25,597,167,338円で、そのうち構築物や土地等の有形固定資産が95.7%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」の構成比率は、固定負債である企業債が26.9%、繰延収益が51.3%、資本金が16.0%となり、全体の94.2%を占めている。

ア 資産

当年度末の総資産額は25,597,167,338円で、内訳は固定資産が25,075,244,652円（構成比98.1%）、流動資産が521,922,686円（同2.2%）である。前年度と比較すると固定資産は393,014,683円（1.5%）減少、流動資産は99,812,653円（23.6%）増加している。

I 固定資産

固定資産の内訳は、有形固定資産24,452,165,359円、無形固定資産623,079,293円である。前年度と比較すると有形固定資産は343,657,666円（1.4%）、無形固定資産は49,357,017円（7.3%）それぞれ減少している。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産において、当年度の増加額を減価償却額が上回ったことによる。有形固定資産の主なものは、構築物が23,576,726,242円（構成比92.1%）、機械及び装置が381,667,238円（同1.5%）であり、無形固定資産の主なものは、施設利用権（北那須流域下水道）が618,984,293円（同2.4%）である。

II 流動資産

流動資産の内訳は、現金預金 426,021,868 円(構成比 1.8%)及び未収金 95,900,818 円(同 0.4%)である。未収金の内訳は、営業未収金として貸倒引当金 994,681 円を差し引いた下水道使用料が 93,513,888 円、消費税還付金 2,382,940 円、手数料が 3,990 円である。未収金は、前年度と比較して 16,634,934 円(14.8%)減少しているが、その主な要因は、現年度下水道使用料が 17,536,733 円減少している。なお、営業未収金のうち下水道使用料 1,548,562 円(調定件数 231 件)について不納欠損処分を行っている。

イ 負債及び資本

年度末の負債及び資本の合計額は 25,597,167,338 円で、内訳は負債が 20,893,076,030 円(構成比 81.6%)、資本が 4,704,091,308 円(同 18.3%)である。前年度末と比較すると負債は 517,663,362 円(2.4%)減少し、資本は 224,461,332 円(5.0%)増加している。

I 負債

負債の内訳は、固定負債が 6,886,368,220 円(構成比 26.9%)、流動負債が 870,096,891 円(同 3.4%)、繰延収益が 13,136,610,919 円(同 51.3%)である。前年度と比較すると固定負債が 455,178,382 円(6.2%)、繰延収益が 140,302,971 円(1.1%)それぞれ減少し、流動負債が 77,817,991 円(9.8%)増加している。

固定負債の内容は、建設改良等の財源に充てるための企業債であり、このうち当年度借入額は、224,200,000 円である。固定負債が減少した要因は、翌年度償還の建設改良に要する企業債 679,378,383 円が流動負債に振替えられ減となったものである。

流動負債の主な内容は、翌年度償還の建設改良に要する企業債 679,378,383 円、未払金 184,844,163 円、引当金 5,847,269 円等である。流動負債が増加した主な要因は、未払金が 94,035,893 円、引当金 1,740,174 円増となったことによる。未払金 184,844,163 円の内訳は、営業未払金が 15,681,944 円、営業外未払金が 1,184,845 円、その他未払金が工事代 167,977,374 円である。引当金 5,847,269 円は、翌年度の賞与等の支給対象期間のうち当年度相当分を引当金として計上したものである。その他流動負債 27,076 円は、預り金で漏水軽減及び過誤納による還付金(未済)である。

繰延収益は、当年度以前に収入した資産取得の財源である国庫補助金等について、後年度に減価償却にあわせて収益化するため、長期前受金として負債計上しているものである。

II 資本

資本の内訳は、資本金 4,088,171,686 円(構成比 16.0%)と剰余金 615,919,622 円(同 2.3%)に分けられる。資本金は自己資本金である。剰余金は資本剰余金 194,281,126 円(同 0.7%)と利益剰余金 421,638,496 円(同 1.6%)である。

② キャッシュ・フロー計算書(第7表参照)

キャッシュ・フロー計算書は間接法により作成されている。業務活動によるキャッシュ・フローは 790,396,245 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 270,309,342 円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは 403,639,316 円のマイナスとなっており、キャッシュ・フローの増減は 116,447,587 円のプラスとなっている。

第 6 表 下水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額：円、比率：%)

項 目	令和5年度末		令和4年度末		対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額			
資 産	25,597,167,338	100.0	25,890,369,368		△ 293,202,030	△ 1.1
I 固定資産	25,075,244,652	98.0	25,468,259,335		△ 393,014,683	△ 1.5
1 有形固定資産	24,452,165,359	95.5	24,795,823,025		△ 343,657,666	△ 1.4
(1) 土地	194,281,126	0.8	194,281,126		0	0.0
(2) 建物	283,713,076	1.1	291,562,760		△ 7,849,684	△ 2.7
(3) 構築物	23,576,726,242	92.1	23,886,314,006		△ 309,587,764	△ 1.3
(4) 機械及び装置	381,667,238	1.5	389,150,055		△ 7,482,817	△ 1.9
(5) 車両運搬具	219,703	0.0	386,071		△ 166,368	△ 43.1
(6) 工具器具及び備品	151,991	0.0	219,007		△ 67,016	△ 30.6
(7) 建設仮勘定	15,405,983	0.1	33,910,000		△ 18,504,017	△ 54.6
2 無形固定資産	623,079,293	2.4	672,436,310		△ 49,357,017	△ 7.3
(1) 電話加入権	4,095,000	0.0	4,095,000		0	0.0
(2) 施設利用権	618,984,293	2.4	668,341,310		△ 49,357,017	△ 7.4
II 流動資産	521,922,686	2.0	422,110,033		99,812,653	23.6
1 現金預金	426,021,868	1.7	309,574,281		116,447,587	37.6
2 未収金	95,900,818	0.4	112,535,752		△ 16,634,934	△ 14.8
未収金	96,895,499	-	113,409,223		△ 16,513,724	△ 14.6
貸倒引当金(△)	△ 994,681	-	△ 873,471		△ 121,210	-
負債及び資本	25,597,167,338	100.0	25,890,369,368		△ 293,202,030	△ 1.1
負債	20,893,076,030	81.6	21,410,739,392		△ 517,663,362	△ 2.4
I 固定負債	6,886,368,220	26.9	7,341,546,602		△ 455,178,382	△ 6.2
1 建設改良に要する企業債	6,886,368,220	26.9	7,341,546,602		△ 455,178,382	△ 6.2
II 流動負債	870,096,891	3.4	792,278,900		77,817,991	9.8
1 建設改良に要する企業債	679,378,383	2.7	697,363,535		△ 17,985,152	△ 2.6
2 未払金	184,844,163	0.7	90,808,270		94,035,893	103.6
3 引当金	5,847,269	0.0	4,107,095		1,740,174	42.4
4 その他流動負債	27,076	0.0	0		27,076	皆増
III 繰延収益	13,136,610,919	51.3	13,276,913,890		△ 140,302,971	△ 1.1
1 長期前受金	15,027,677,759	-	14,708,016,823		319,660,936	2.2
長期前受金収益化累計額(△)	△ 1,891,066,840	-	△ 1,431,102,933		△ 459,963,907	-
資本	4,704,091,308	18.4	4,479,629,976		224,461,332	5.0
I 資本金	4,088,171,686	16.0	3,816,461,015		271,710,671	7.1
1 自己資本金	4,088,171,686	16.0	3,816,461,015		271,710,671	7.1
II 剰余金	615,919,622	2.4	663,168,961		△ 47,249,339	△ 7.1
1 資本剰余金	194,281,126	0.8	194,281,126		0	0.0
(1) 受贈財産評価額	9,829,917	0.0	9,829,917		0	0.0
(2) その他資本剰余金	184,451,209	0.8	184,451,209		0	0.0
2 利益剰余金	421,638,496	1.6	468,887,835		△ 47,249,339	△ 10.1
(1) 当年度未処分利益剰余金	421,638,496	1.60	468,887,835		△ 47,249,339	△ 10.1
(うち当年度純利益)	224,461,332	0.90	197,177,164		27,284,168	13.8

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、3,504,942,848円である。

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	5 年度	4 年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	224,461,332	197,177,164	27,284,168
減価償却費	912,734,183	920,796,435	△ 8,062,252
長期前受金戻入額	△ 466,954,629	△ 470,230,536	3,275,907
受取利息及び受取配当金	△ 5,171	△ 5,301	130
支払利息	119,473,403	132,456,459	△ 12,983,056
固定資産除却損	7,717,282	2,208,881	5,508,401
未収金の増減額 (△は増加)	16,513,724	31,949,151	△ 15,435,427
未払金の増減額 (△は減少)	94,035,893	△ 130,804,158	224,840,051
引当金の増減額 (△は減少)	1,861,384	△ 1,192,116	3,053,500
その他流動負債の増減額 (△は減少)	27,076	0	27,076
小計	909,864,477	682,355,979	227,508,498
利息及び配当金の受取額	5,171	5,301	△ 130
支払利息	△ 119,473,403	△ 132,456,459	12,983,056
業務活動によるキャッシュ・フロー	790,396,245	549,904,821	240,491,424
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 415,080,985	△ 328,489,714	△ 86,591,271
国庫補助金等による収入	126,930,824	74,222,909	52,707,915
一般会計からの補助金等による収入	17,840,819	32,926,087	△ 15,085,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 270,309,342	△ 221,340,718	△ 48,968,624
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	224,200,000	194,300,000	29,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 697,363,534	△ 714,697,685	17,334,151
一般会計からの補助金等による収入	69,524,218	66,501,066	3,023,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 403,639,316	△ 453,896,619	50,257,303
資金増加額 (又は減少額)	116,447,587	△ 125,332,516	241,780,103
資金期首残高	309,574,281	434,906,797	△ 125,332,516
資金期末残高	426,021,868	309,574,281	116,447,587

(5) その他

① 一般会計等からの繰入金（第8表参照）

一般会計等からの繰入金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計又は他の特別会計等が負担するもので、当年度は収益的収入の37.7%（注1）、資本的収入の16.0%（注2）に相当する補助金等を受け入れている。

（注1） 収益的収入補助金額／収益的収入＝707,155,000円／1,874,240,882円

（注2） 資本的収入補助金額／資本的収入＝72,845,000円／455,269,410円

第8表 一般会計等からの繰入金

（単位：円）

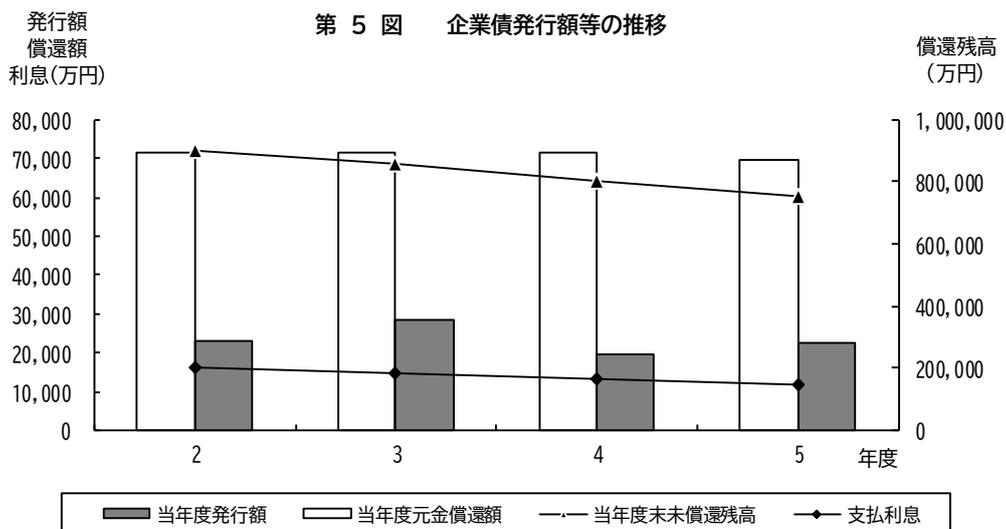
項目	令和5年度 繰入金額	令和4年度 繰入金額	対前年度 増減額	収入科目
1 一般会計負担金	49,574,000	51,347,000	△ 1,773,000	収益的収入
2 一般会計補助金	657,581,000	629,033,000	28,548,000	
小計	707,155,000	680,380,000	26,775,000	
3 一般会計負担金	40,000	40,000	0	資本的収入
4 一般会計補助金	72,805,000	69,580,000	3,225,000	
小計	72,845,000	69,620,000	3,225,000	
合計	780,000,000	750,000,000	30,000,000	

備考1：繰入金には、消費税及び地方消費税が含まれている。

備考2：一般会計負担金は雨水処理に要する経費、収益的収入の一般会計補助金は、維持管理、資本費、損益勘定所属職員児童手当に係る経費、資本的収入の一般会計補助金は企業債償還金、資本勘定所属職員の児童手当に係る経費

② 企業債

令和5年度の借入額は224,200,000円である。元金償還額は697,363,534円で当年度末未償還残高は7,565,746,603円である。なお、支払利息は119,473,403円である。



企業債発行額等の推移

(単位：万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
当年度発行額	230,000	28,580	19,430	22,420
当年度元金償還額	71,737	71,737	71,470	69,736
当年度未償還残高	899,087	855,931	803,891	756,575
支 払 利 息	16,063	14,621	13,246	11,947

(6) 総括意見

当年度の主な事業は、「生活排水処理構想」に基づき、公共下水道事業区域及び特定環境保全公共下水道事業区域における管渠築造工事を実施している。また、公共下水道事業等の区域以外における公共設置型浄化槽設置工事等事業については、令和3年度を以て新規設置を完了しており、現在は維持管理のみを行っている。

下水道管渠築造工事は、中田原地区を中心に本年度6件を発注し、昨年度からの繰越工事1件を合わせて7件が年度内に完了している。また、当年度以前に実施した下水道管渠築造工事に伴う舗装復旧工事は、本年度5件発注し、昨年度からの繰越工事1件を合わせて6件が年度内に完了している。マンホールポンプ設置工事は、浅香地区で1件、施設の更新工事は3件実施している。なお、栃木県が実施する北那須流域下水道事業の建設事業が繰り越しとなり、地方公営企業法第26条第1項の規定により、負担金も翌年度に繰り越している。

さて、当年度の決算の状況を見ると、事業全体の業務実績については、年度末における処理区域内人口が47,759人と前年度末に比べ282人(0.6%)減少し、水洗化人口(水洗便所設置済人口)は44,919人と前年度より268人(0.6%)減少している。これに伴い、処理区域内人口と水洗化人口が同じ割合で減少したことから、水洗化率は前年度同様の94.1%と変化がなかった。年間有収水量は4,523,115m³で前年度より28,435m³(0.6%)減少しているものの、有収率は82.7%と前年度と比較して5.7ポイント増加している。これらの実績値については、外的要因のため確保してある営業費用の管渠費以外は、令和5年度当初予算で見込んだ業務量とほぼ乖離がなく、適切に業務量が見積もられたと思慮する。見積りの精度は経営の安定に資するものであり、今後も予定量の適切な把握に努められたい。

次に、経営成績については、総収益1,874,240,882円に対して総費用は1,649,779,550円となり、224,461,332円の純利益を計上しているが、一般会計から営業補助として他会計補助金657,581,000円を受けており、実質的には赤字となっている。経費回収率を示す使用料単価と汚水処理原価は、汚水処理原価が使用料単価を14円27銭(9.5%)上回り、赤字となっている。今後においても下水道施設の修繕費、委託料、動力費等の変動費は増加傾向にあることから、翌年度以降も損失の発生が予想され、より一層の経費節減と事業の効率化に努められたい。

次に、財政状態については、収益の柱である下水道使用料は、令和5年度調定分及び過年度調定分を合わせた収納率が96.9%となっている。経営の安全性、安定性を担保するた

め、引続き未収債権の適切な回収に努められたい。一般会計等からの繰入金は、収益的収入が 707,155,000 円（構成比 37.7%）、資本的収入が 72,845,000 円（同 16.0%）の総額 780,000,000 円の他会計補助金等を受け入れている。なお、780,000,000 円の他会計補助金等の中には、総務省の繰出基準外の財源不足を補てんするための繰入金 311,469,000 円が含まれている。地方公営企業は、経営に要する経費は経営に伴う収入（使用料）をもって充てる独立採算制が原則とされるが、営業収支比率も 48.0%と低いことから、他会計への依存度が高い状況である。

令和 2 年度に公営企業会計へ移行してから 4 年が経過するが、物価高騰の影響も受け経営状況は厳しさを増していることから、使用料の改正を含めた収益構造の見直しについて積極的な議論が図られ、将来を見据えた経営基盤の強化に努められたい。

最後に、これからの下水道事業では、大田原市人口ビジョンにあるように人口減少が予想されており、それに伴い水道の有収水量の減少も予測されることから、下水道の有収水量についても同様の減少傾向になると考えられる。これに連動して使用料収入の減収が見込まれる。今後、下水道施設等の老朽化に伴う更新経費の増大など、事業経営の安定性を大きく揺るがしかねない状況をもたらす可能性がある。

市下水道事業では、令和 2 年度に「大田原市下水道経営戦略」を改訂し、令和 12 年度までの 10 年間の計画期間において、投資・財政計画を見直し経費回収率の向上に向けたロードマップ等を定めることで経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むこととしている。また、令和 4 年度に国へ申請したストックマネジメント計画においては、管路施設の点検診断や黒羽水処理センターの中央監視装置の改修、マンホールポンプの更新等の計画が示されている。今後、経営戦略に基づく事業運営を進めるうえで、施策等の各種取り組みや投資・財政計画について、実施状況や目標達成状況などを定期的に分析・評価を実施するとともに効率的な汚水処理施設の整備について、将来的に下水道施設が必要な地域を選定することが重要となる。

これからの社会経済情勢や汚水処理需要の動向に応じて適切に経営戦略を見直すことで、健全な経営体制及び事業継続体制の維持に努められたい。

別表1

経営及び財政分析表【全事業】

分析項目	3年度	4年度	5年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【収益性に関する項目】							
総収支比率 (%)	116.25	111.84	113.61	/	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,874,240,882}{1,649,779,550} \times 100$	収益と費用の総合的な関連を示すもので、この率が高いと経営状態は良好である。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないこととなり、健全経営とはいえない。
経常収支比率 (%)	117.11	111.94	113.71	/	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,874,240,882}{1,648,267,606} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、企業債残高が多い場合は、支払利息がかさみ、この比率が低くなる傾向にある。
営業収支比率 (%)	48.38	47.98	47.98	/	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{731,235,859}{1,524,002,878} \times 100$	営業活動の能率を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%未満の場合は健全経営とはいえない。
【資産の状態に関する項目】							
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	157.52	158.62	156.44	/	$\frac{\text{建設改良企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{697,363,534}{445,779,554} \times 100$	企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は内部留保資金となるため、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。
有形固定資産減価償却率 (%)	6.63	9.72	12.63	/	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{3,504,942,848}{27,747,421,098} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。
【財務比率に関する項目】 * 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益							
流動比率 (%)	61.53	53.28	59.98	/	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{521,922,686}{870,096,891} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、一般的に100%を下回る場合、支払能力を高めるための経営改善を図る必要がある。
自己資本構成比率 (%)	66.87	68.58	69.70	/	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{17,840,702,227}{25,597,167,338} \times 100$	負債及び資本に対する自己資本の占める割合を表し、これが大であるほど経営の安全性は大きい。
固定資産対長期資本比率 (%)	101.42	101.63	101.41	/	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{25,075,244,652}{24,727,070,447} \times 100$	固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。

別表1つづき

経営及び財政分析表【全事業】

分析項目	3年度	4年度	5年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【施設の効率性（稼働状況）に関する項目】 *施設利用率の対象施設は黒羽水処理センター、金丸クリーンセンター・川西第一及び川西第二クリーンセンター							
施設利用率 (%)	36.26	35.16	34.75	/	晴天時一日平均処理水量 ——— ×100 晴天時処理能力	$\frac{1,386}{3,988} \times 100$	施設・設備の処理能力に対する処理水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。
水洗化率 (%)	94.01	94.06	94.05	/	水洗便所設置済人口 ——— ×100 処理区域内人口	$\frac{44,919}{47,759} \times 100$	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表すもので、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となることが望ましい。
有収率 (%)	72.89	76.95	82.68	/	年間総有収水量 ——— ×100 年間総処理水量	$\frac{4,523,115}{5,470,696} \times 100$	総処理水量、総有収水量の割合で、施設の効率性を判断する指標。100%に近いほど効率性が高いといえる。
【生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する項目】							
職員1人当たり処理 区域内人口 (人)	4,825	4,804	5,307	/	処理区域内人口 ——— 損益勘定職員数	$\frac{47,759}{9}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、人口を基準として把握するための指標。
職員1人当たり有収 水量 (m ³)	456,515	455,155	502,568	/	年間総有収水量 ——— 損益勘定職員数	$\frac{4,523,115}{9}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、有収水量を基準として把握するための指標。
職員1人当たりの 下水道使用料 (千円)	67,704	67,972	75,396	/	下水道使用料 ——— ÷1000 損益勘定職員数	$\frac{678,560,727}{9} \div 1000$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、下水道使用料収益を基準として把握するための指標。
【料金に関する項目】							
汚水処理原価 (円)	162.23	168.28	164.29	/	汚水処理費（公費負担分を除く） ——— ×100 年間総有収水量	$\frac{743,088,000}{4,523,115} \times 100$	有収水量1m ³ 当たりの経常費用
使用料単価 (円)	148.31	149.34	150.02	/	下水道使用料 ——— ×100 年間総有収水量	$\frac{678,560,727}{4,523,115} \times 100$	有収水量1m ³ 当たりの下水道使用料
経費回収率 (%)	91.42	88.74	91.32	/	下水道使用料 ——— ×100 汚水処理費（公費負担分を除く）	$\frac{678,560,727}{743,088,000} \times 100$	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表すもので、数値が100%を下回っている場合、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

別表2

経営及び財政分析表【公共下水道事業】

分析項目	3年度	4年度	5年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【収益性に関する項目】							
総収支比率 (%)	118.93	114.03	115.30	109.10	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,054,179,000}{914,315,000} \times 100$	収益と費用の総合的な関連を示すもので、この率が高いと経営状態は良好である。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないこととなり、健全経営とはいえない。
経常収支比率 (%)	119.98	114.12	115.42	104.90	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,054,179,000}{913,360,000} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、企業債残高が多い場合は、支払利息がかさみ、この比率が低くなる傾向にある。
営業収支比率 (%)	64.60	63.80	62.09		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{530,974,000}{855,143,000} \times 100$	営業活動の能率を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%未満の場合は健全経営とはいえない。
【資産の状態に関する項目】							
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	127.11	122.11	113.21		$\frac{\text{建設改良企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{298,188,112}{263,396,000} \times 100$	企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は内部留保資金となるため、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。
有形固定資産減価償却率 (%)	6.67	9.88	13.00		$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{1,785,955,000}{13,740,695,222} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。
【財務比率に関する項目】 *自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益							
流動比率 (%)	60.08	65.71	84.66		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{294,097,000}{347,395,000} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、一般的に100%を下回る場合、支払能力を高めるための経営改善を図る必要がある。
自己資本構成比率 (%)	72.15	26.35	75.96	62.20	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{9,768,917,000}{12,860,829,000} \times 100$	負債及び資本に対する自己資本の占める割合を表し、これが大であるほど経営の安全性は大きい。
固定資産対長期資本比率 (%)	101.28	198.65	100.43	101.70	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{12,566,732,000}{12,513,434,000} \times 100$	固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。

分析項目	3年度	4年度	5年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【施設の効率性（稼働状況）に関する項目】							
施設利用率 (%)	/	/	/	/	晴天時一日平均処理水量 ——— × 100 晴天時処理能力	——— × 100	※公共下水道事業では、市有施設を有しないため、施設利用率の指標は該当しない。
水洗化率 (%)	98.94	98.81	98.80	91.50	水洗便所設置済人口 ——— × 100 処理区域内人口	31,504 ——— × 100 31,887	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表すもので、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となることが望ましい。
有収率 (%)	69.60	73.94	80.74	82.10	年間総有収水量 ——— × 100 年間総処理水量	3,313,350 ——— × 100 4,103,505	総処理水量、総有収水量の割合で、施設の効率性を判断する指標。100%に近いほど効率性が高いといえる。
【生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する項目】							
職員1人当たり処理区域内人口 (人)	6,425	8,030	7,972	3,347	処理区域内人口 ——— 損益勘定職員数	31,887 ——— 4	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、人口を基準として把握するための指標。
職員1人当たり有収水量 (m ³)	669,272	834,503	828,338	/	年間総有収水量 ——— 損益勘定職員数	3,313,350 ——— 4	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、有収水量を基準として把握するための指標。
職員1人当たりの下水道使用料 (千円)	95,652	132,996	119,716	/	下水道使用料 ——— ÷ 1000 損益勘定職員数	478,864,000 ——— ÷ 1000 4	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、下水道使用料収益を基準として把握するための指標。
【料金に関する項目】							
汚水処理原価 (円)	150.00	150.00	150.00	165.99	汚水処理費（公費負担分を除く） ——— × 100 年間総有収水量	497,002,000 ——— × 100 3,313,350	有収水量1m ³ 当たりの経常費用
使用料単価 (円)	142.92	159.37	144.53	153.25	下水道使用料 ——— × 100 年間総有収水量	478,864,000 ——— × 100 3,313,350	有収水量1m ³ 当たりの下水道使用料
経費回収率 (%)	95.28	106.25	96.35	92.30	下水道使用料 ——— × 100 汚水処理費（公費負担分を除く）	478,864,000 ——— × 100 497,002,000	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表すもので、数値が100%を下回っている場合、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

別表3 経営及び財政分析表【特定環境保全公共下水道事業】

分析項目	3年度	4年度	5年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【収益性に関する項目】							
総収支比率 (%)	122.87	117.85	122.15	107.80	総収益 総費用	$\frac{448,873,000}{367,477,000} \times 100$	収益と費用の総合的な関連を示すもので、この率が高いと経営状態は良好である。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないこととなり、健全経営とはいえない。
経常収支比率 (%)	122.87	117.88	122.22	105.20	経常収益 経常費用	$\frac{448,873,000}{367,279,000} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、企業債残高が多い場合は、支払利息がかさみ、この比率が低くなる傾向にある。
営業収支比率 (%)	24.03	25.20	25.73	/	営業収益－受託工事収益 営業費用－受託工事費用	$\frac{82,364,000}{320,069,000} \times 100$	営業活動の能率を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%未満の場合は健全経営とはいえない。
【資産の状態に関する項目】							
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	170.75	191.08	204.63	/	建設改良企業債償還元金 当年度減価償却費－長期前受金戻入	$\frac{204,898,017}{100,132,000} \times 100$	企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は内部留保資金となるため、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。
有形固定資産減価償却率 (%)	6.09	8.65	10.80	/	有形固定資産減価償却累計額 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	$\frac{954,339,000}{8,834,404,819} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。
【財務比率に関する項目】 *自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益							
流動比率 (%)	61.41	30.66	35.29	/	流動資産 流動負債	$\frac{133,916,000}{379,455,000} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、一般的に100%を下回る場合、支払能力を高めるための経営改善を図る必要がある。
自己資本構成比率 (%)	54.70	56.11	56.17	58.00	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 負債資本合計	$\frac{4,575,625,000}{8,146,046,000} \times 100$	負債及び資本に対する自己資本の占める割合を表し、これが大であるほど経営の安全性は大きい。
固定資産対長期資本比率 (%)	101.89	102.52	103.16	103.10	固定資産 資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益	$\frac{8,012,130,000}{7,766,591,000} \times 100$	固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。

別表3つづき

経営及び財政分析表【特定環境保全公共下水道事業】

分析項目	3年度	4年度	5年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【施設の効率性（稼働状況）に関する項目】							
施設利用率 （* I 黒羽処理区のみ） （%）	22.95	22.35	21.95	46.70	晴天時一日平均処理水量 —— 晴天時処理能力 × 100	$\frac{439}{2,000} \times 100$	施設・設備の処理能力に対する処理水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。
水洗化率 （%）	71.35	71.90	72.26	86.80	水洗便所設置済人口 —— 処理区域内人口 × 100	$\frac{5,665}{7,840} \times 100$	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表すもので、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となることが望ましい。
有収率 （%）	76.78	81.15	85.34	87.80	年間総有収水量 —— 年間総処理水量 × 100	$\frac{577,588}{676,782} \times 100$	総処理水量、総有収水量の割合で、施設の効率性を判断する指標。100%に近いほど効率性が高いといえる。
【生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する項目】							
職員1人当たり処理 区域内人口 （人）	2,619	2,589	2,613	3,714	処理区域内人口 —— 損益勘定職員数	$\frac{7,840}{3}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、人口を基準として把握するための指標。
職員1人当たり有収 水量 （m ³ ）	191,076	191,059	192,529	/	年間総有収水量 —— 損益勘定職員数	$\frac{577,588}{3}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、有収水量を基準として把握するための指標。
職員1人当たりの下水 道使用料 （千円）	27,254	27,648	27,289	/	下水道使用料 —— 損益勘定職員数 ÷ 1000	$\frac{81,867,000}{3} \div 1000$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、下水道使用料収益を基準として把握するための指標。
【料金に関する項目】							
汚水処理原価 （円）	154.69	163.46	162.26	193.36	汚水処理費（公費負担分を除く） —— 年間総有収水量 × 100	$\frac{93,717,000}{577,588} \times 100$	有収水量1m ³ 当たりの経常費用
使用料単価 （円）	142.64	144.71	141.74	168.79	下水道使用料 —— 年間総有収水量 × 100	$\frac{81,867,000}{577,588} \times 100$	有収水量1m ³ 当たりの下水道使用料
経費回収率 （%）	92.21	88.53	87.36	87.30	下水道使用料 —— 汚水処理費（公費負担分を除く） × 100	$\frac{81,867,000}{93,717,000} \times 100$	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄っているかを表すもので、数値が100%を下回っている場合、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

別表4

経営及び財政分析表【農業集落排水事業】

分析項目	3年度	4年度	5年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【収益性に関する項目】							
総収支比率 (%)	103.70	100.98	100.90	115.20	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{191,941,000}{190,222,000} \times 100$	収益と費用の総体的な関連を示すもので、この率が高いと経営状態は良好である。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないこととなり、健全経営とはいえない。
経常収支比率 (%)	105.97	101.13	100.98	95.60	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{191,941,000}{190,080,000} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、企業債残高が多い場合は、支払利息がかさみ、この比率が低くなる傾向にある。
営業収支比率 (%)	23.10	21.46	22.31		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{40,441,000}{181,265,000} \times 100$	営業活動の能率を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%未満の場合は健全経営とはいえない。
【資産の状態に関する項目】							
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	213.08	212.53	207.26		$\frac{\text{建設改良企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{94,943,957}{45,810,000} \times 100$	企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は内部留保資金となるため、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。
有形固定資産減価償却率 (%)	6.64	9.95	13.23		$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{515,806,000}{3,899,113,592} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。
【財務比率に関する項目】 * 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益							
流動比率 (%)	54.36	49.63	43.39		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{42,343,000}{97,576,000} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、一般的に100%を下回る場合、支払能力を高めるための経営改善を図る必要がある。
自己資本構成比率 (%)	84.66	86.74	89.07	67.30	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{3,130,142,000}{3,514,361,000} \times 100$	負債及び資本に対する自己資本の占める割合を表し、これが大であるほど経営の安全性は大きい。
固定資産対長期資本比率 (%)	101.27	101.45	101.62	103.20	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{3,472,018,000}{3,416,785,000} \times 100$	固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。

別表つづき4

経営及び財政分析表【農業集落排水事業】

分析項目		3年度	4年度	5年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【施設の効率性（稼働状況）に関する項目】								
施設利用率 (%)	金丸地区	Ⅱ	49.07	46.53	49.07	晴天時一日平均処理水量 晴天時処理能力	$\frac{424}{864} \times 100$	施設・設備の処理能力に対する処理水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。
	川西第一	Ⅲ	57.79	55.54	57.79		$\frac{334}{578} \times 100$	
	川西第二	Ⅳ	41.94	42.49	41.94		$\frac{229}{546} \times 100$	
水洗化率	(%)	91.57	91.65	91.73	87.80	水洗便所設置済人口 処理区域内人口	$\frac{3,128}{3,410} \times 100$	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して污水処理している人口の割合を表すもので、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となることが望ましい。
有収率	(%)	82.78	84.65	83.47	89.40	年間総有収水量 年間総処理水量	$\frac{293,993}{352,225} \times 100$	総処理水量、総有収水量の割合で、施設の効率性を判断する指標。100%に近いほど効率性が高いといえる。
【生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する項目】								
職員1人当たり処理 区域内人口	(人)	3,537	3,475	3,410	3,298	処理区域内人口 損益勘定職員数	$\frac{3,410}{1}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、人口を基準として把握するための指標。
職員1人当たり有収 水量	(m ³)	300,270	298,719	293,993		年間総有収水量 損益勘定職員数	$\frac{293,993}{1}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、有収水量を基準として把握するための指標。
職員1人当たりの下水 道使用料	(千円)	41,039	41,010	40,373		下水道使用料 損益勘定職員数	$\frac{40,373,000}{1} \div 1000$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、下水道使用料収益を基準として把握するための指標。
【料金に関する項目】								
汚水処理原価	(円)	163.59	207.79	176.36	266.69	汚水処理費(公費負担分を除く) 年間総有収水量	$\frac{51,848,000}{293,993} \times 100$	有収水量1m ³ 当たりの経常費用
使用料単価	(円)	136.67	137.29	137.33	158.37	下水道使用料 年間総有収水量	$\frac{40,373,000}{293,993} \times 100$	有収水量1m ³ 当たりの下水道使用料
経費回収率	(%)	83.55	66.07	77.87	59.40	下水道使用料 汚水処理費(公費負担分を除く)	$\frac{40,373,000}{51,848,000} \times 100$	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表すもので、数値が100%を下回っている場合、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

別表5 経営及び財政分析表【特定地域生活排水処理事業（公共設置型浄化槽事業）】

分析項目	3年度	4年度	5年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【収益性に関する項目】							
総収支比率 (%)	101.67	100.76	100.83	109.00	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{179,248,000}{177,765,000} \times 100$	収益と費用の総合的な関連を示すもので、この率が高いと経営状態は良好である。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないこととなり、健全経営とはいえない。
経常収支比率 (%)	101.74	100.98	100.96	97.90	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{179,248,000}{177,548,000} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、企業債残高が多い場合は、支払利息がかさみ、この比率が低くなる傾向にある。
営業収支比率 (%)	45.63	44.42	46.24	/	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{77,457,000}{167,526,000} \times 100$	営業活動の能率を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%未満の場合は健全経営とはいえない。
【資産の状態に関する項目】							
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	92.83	89.22	97.26	/	$\frac{\text{建設改良企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{35,443,291}{36,441,000} \times 100$	企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は内部留保資金となるため、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。
有形固定資産減価償却率 (%)	9.59	14.57	19.54	/	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{248,842,000}{1,273,207,465} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。
【財務比率に関する項目】 *自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益							
流動比率 (%)	95.54	104.91	112.91	/	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{51,567,000}{45,670,000} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、一般的に100%を下回る場合、支払能力を高めるための経営改善を図る必要がある。
自己資本構成比率 (%)	34.85	34.47	34.02	44.80	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{366,018,000}{1,075,932,000} \times 100$	負債及び資本に対する自己資本の占める割合を表し、これが大であるほど経営の安全性は大きい。
固定資産対長期資本比率 (%)	100.16	99.81	99.43	96.90	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,024,365,000}{1,030,262,000} \times 100$	固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。

分析項目	3年度	4年度	5年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【施設の効率性（稼働状況）に関する項目】							
施設利用率 (%)	39.58	45.06	44.62	77.10	晴天時一日平均処理水量 ÷ 晴天時処理能力 ×100	$\frac{924}{2,071} \times 100$	施設・設備の処理能力に対する処理水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。
水洗化率 (%)	100.00	100.00	100.00	85.80	水洗便所設置済人口 ÷ 処理区域内人口 ×100	$\frac{4,622}{4,622} \times 100$	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表すもので、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となることが望ましい。
有収率 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	年間総有収水量 ÷ 年間総処理水量 ×100	$\frac{338,184}{338,184} \times 100$	総処理水量、総有収水量の割合で、施設の効率性を判断する指標。100%に近いほど効率性が高いといえる。
【生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する項目】							
職員1人当たり処理区域内人口 (人)	4,732	2,341	4,622	2,479	処理区域内人口 ÷ 損益勘定職員数	$\frac{4,622}{1}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、人口を基準として把握するための指標。
職員1人当たり有収水量 (m³)	345,290	170,820	338,184	/	年間総有収水量 ÷ 損益勘定職員数	$\frac{338,184}{1}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、有収水量を基準として把握するための指標。
職員1人当たりの下水道使用料 (千円)	75,978	38,671	77,457	/	下水道使用料 ÷ 損益勘定職員数 ÷1000	$\frac{77,457,000}{1} \div 1000$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、下水道使用料収益を基準として把握するための指標。
【料金に関する項目】							
汚水処理原価 (円)	292.10	320.50	297.24	293.14	汚水処理費（公費負担分を除く） ÷ 年間総有収水量 ×100	$\frac{100,521,000}{338,184} \times 100$	有収水量1m³当たりの経常費用
使用料単価 (円)	220.04	226.38	229.04	172.26	下水道使用料 ÷ 年間総有収水量 ×100	$\frac{77,457,000}{338,184} \times 100$	有収水量1m³当たりの下水道使用料
経費回収率 (%)	75.33	70.63	77.06	58.80	下水道使用料 ÷ 汚水処理費（公費負担分を除く） ×100	$\frac{77,457,000}{100,521,000} \times 100$	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表すもので、数値が100%を下回っている場合、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

別表1～5 経営及び財政分析表【全事業～特定地域生活排水処理事業（公共設置型浄化槽事業）】

備考 1. 類似団体欄の数値は、類似団体（給水人口5万人以上10万人未満）の令和4年度決算の平均値を記載している。（総務省：令和4年度経営指標から）